

平成27年度

北海道青少年健全育成基本計画(どさんこユースプラン)推進状況

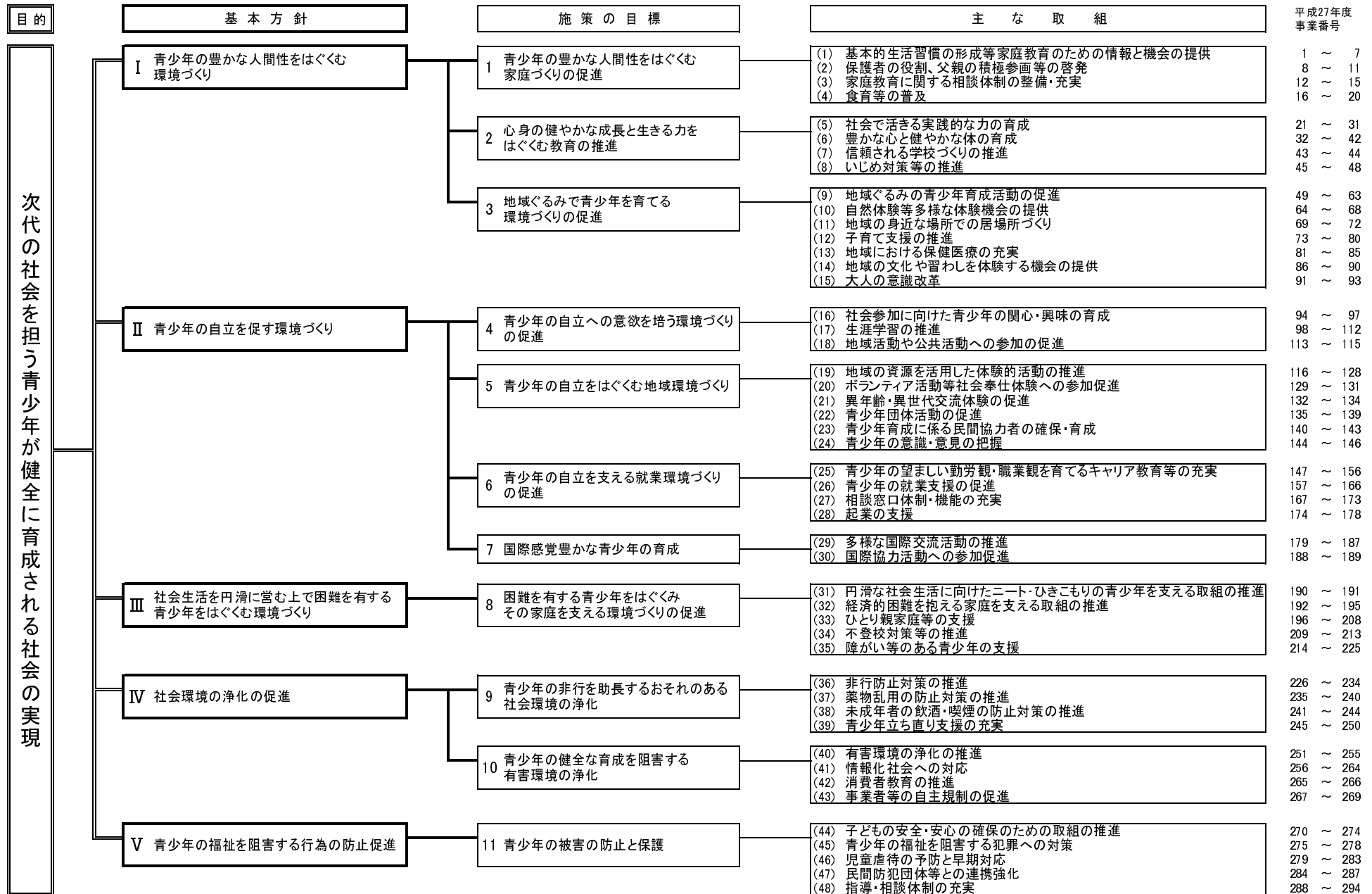
北海道青少年健全育成推進本部

資料2

# 目 次

1 施策の基本的方向と体系	.....			1
2 関連事業費一覧	.....	2	~	3
3 関連事業推進状況	.....	4	~	62
4 主要な指標及び数値目標	.....			63
5 参考指標	.....			64

# 1 施策の基本的方向と体系



## 2 関連事業費一覧

基本方針	施策の目標	主な取組	事業 件数	平成27年度		平成26年度		増減(H27-H26)	
				予算額	(一般財源)	予算額	(一般財源)	予算額	(一般財源)
I 青少年の豊かな 人間性をはぐむ 環境づくり	1 青少年の豊かな 人間性をはぐむ 家庭づくりの促進	(1) 基本的な生活習慣の形成等家庭教育 のための情報と機会の提供	7	2,607,471	(2,570,161)	2,066,592	(1,037,801)	540,879	(1,532,360)
		(2) 保護者の役割、父親の積極参画等の啓発	4	37,375	(37,375)	39,337	(39,337)	△ 1,962	(△ 1,962)
		(3) 家庭教育に関する相談体制の整備・充実	4	375,078	(253,784)	319,851	(233,576)	55,227	(20,208)
		(4) 食育等の普及	5	30,377	(2,965)	26,573	(4,080)	3,804	(△ 1,115)
	2 心身の健やかな 成長と生きる力を はぐむ教育の推進	(5) 社会で生きる実践的な力の育成	11	726,391	(722,239)	731,043	(726,877)	△ 4,652	(△ 4,638)
		(6) 豊かな心と健やかな体の育成	11	144,605	(48,919)	142,674	(47,263)	1,931	(1,656)
		(7) 信頼される学校づくりの推進	2	371,268	(371,268)	460,477	(457,793)	△ 89,209	(△ 86,525)
		(8) いじめ対策等の推進	4	242,600	(153,181)	227,942	(141,668)	14,658	(11,513)
	3 地域ぐるみで 青少年を育てる 環境づくりの促進	(9) 地域ぐるみの青少年育成活動の促進	15	87,091	(70,259)	92,840	(76,009)	△ 5,749	(△ 5,750)
		(10) 自然体験等多様な体験機会の提供	5	140,711	(24,208)	142,147	(20,442)	△ 1,436	(3,766)
		(11) 地域の身近な場所での居場所づくり	4	2,300,668	(2,259,928)	1,556,463	(778,865)	744,205	(1,481,063)
		(12) 子育て支援の推進	8	916,988	(620,291)	1,002,345	(548,355)	△ 85,357	(71,936)
		(13) 地域における保健医療の充実	5	3,919,192	(3,203,881)	3,808,888	(3,294,598)	110,304	(△ 90,717)
		(14) 地域の文化や習わしを体験する機会の提供	5	886,883	(790,946)	887,012	(790,701)	△ 129	(245)
		(15) 大人の意識改革	3	40,163	(40,163)	42,766	(42,766)	△ 2,603	(△ 2,603)
II 青少年の自立を 促す環境づくり	4 青少年の自立への 意欲を培う 環境づくりの促進	(16) 社会参加に向けた青少年の関心・興味の育成	4	43,399	(43,399)	46,194	(46,194)	△ 2,795	(△ 2,795)
		(17) 生涯学習の推進	15	1,467,079	(1,307,481)	1,500,686	(1,207,263)	△ 33,607	(100,218)
		(18) 地域活動や公共活動への参加の促進	3	41,658	(40,149)	44,614	(42,855)	△ 2,956	(△ 2,706)
	5 青少年の自立を はぐむ地域環境 づくり	(19) 地域の資源を活用した体験的活動の推進	13	2,543,049	(2,358,160)	2,557,700	(2,329,796)	△ 14,651	(28,364)
		(20) ボランティア活動等社会奉仕体験の 参加促進	3	30,807	(29,298)	33,192	(31,433)	△ 2,385	(△ 2,135)
		(21) 異年齢・異世代交流体験の促進	3	38,175	(38,175)	40,157	(40,157)	△ 1,982	(△ 1,982)
		(22) 青少年団体活動の促進	5	45,458	(44,958)	48,220	(47,720)	△ 2,762	(△ 2,762)
		(23) 青少年育成に係る民間協力者の確保・育成	4	56,391	(47,396)	59,220	(50,225)	△ 2,829	(△ 2,829)
(24) 青少年の意識・意見の把握	3	5,881	(5,881)	6,951	(6,951)	△ 1,070	(△ 1,070)		

基本方針	施策の目標	主な取組	事業 件数	平成27年度		平成26年度		増減(H27-H26)	
				予算額	(一般財源)	予算額	(一般財源)	予算額	(一般財源)
Ⅱ 青少年の自立を 促す環境づくり	6 青少年の自立を 支える就業環境 づくりの促進	(25) 青少年の望ましい勤労観・職業観を育てる キャリア教育等の充実	10	302,686	(92,856)	337,743	(104,876)	△ 35,057	(△ 12,020)
		(26) 青少年の就業支援の促進	10	1,584,734	(747,038)	1,857,824	(820,637)	△ 273,090	(△ 73,599)
		(27) 相談窓口体制・機能の充実	7	588,047	(466,144)	602,082	(470,955)	△ 14,035	(△ 4,811)
		(28) 起業の支援	5	125,423,588	(255,734)	151,469,757	(256,269)	△ 26,046,169	(△ 535)
	7 国際感覚豊かな 青少年の育成	(29) 多様な国際交流活動の推進	9	359,242	(358,090)	363,548	(362,382)	△ 4,306	(△ 4,292)
		(30) 国際協力活動への参加促進	2	6,601	(6,601)	7,348	(7,348)	△ 747	(△ 747)
Ⅲ 社会生活を円滑 に営む上で困難を 有する青少年を はぐくむ環境づくり	8 困難を有する 青少年をはぐくみ その家庭を支える 環境づくりの促進	(31) 円滑な社会生活に向けたニート・ひきこもりの 青少年を支える取組の推進	2	14,186	(11,280)	5,872	(2,936)	8,314	(8,344)
		(32) 経済的困難を抱える家庭を支える取組の推進	4	9,181,405	(1,730,354)	9,076,570	(780,985)	104,835	(949,369)
		(33) ひとり親家庭等の支援	13	33,454,416	(5,127,008)	34,480,119	(3,284,967)	△ 1,025,703	(1,842,041)
		(34) 不登校対策等の推進	5	243,263	(153,844)	228,605	(142,331)	14,658	(11,513)
		(35) 障がい等のある青少年の支援	12	1,838,219	(952,415)	1,731,731	(906,932)	106,488	(45,483)
Ⅳ 社会環境の浄化 の促進	9 青少年の非行を 助長するおそれ ある社会環境の浄化	(36) 非行防止対策の推進	9	622,291	(428,831)	583,511	(421,259)	38,780	(7,572)
		(37) 薬物乱用の防止対策の推進	6	27,669	(13,213)	28,156	(13,947)	△ 487	(△ 734)
		(38) 未成年者の飲酒・喫煙の防止対策の推進	4	23,794	(13,356)	24,459	(13,966)	△ 665	(△ 610)
		(39) 青少年立ち直り支援の充実	6	374,661	(244,479)	319,344	(223,954)	55,317	(20,525)
	10 青少年の健全な 育成を阻害する 有害環境の浄化	(40) 有害環境の浄化の推進	5	254,128	(180,314)	270,161	(192,758)	△ 16,033	(△ 12,444)
		(41) 情報化社会への対応	9	264,493	(190,679)	280,973	(203,570)	△ 16,480	(△ 12,891)
		(42) 消費者教育の推進	2	138,967	(132,944)	136,414	(130,389)	2,553	(2,555)
		(43) 事業者等の自主規制の促進	3	199,972	(135,153)	214,102	(145,694)	△ 14,130	(△ 10,541)
Ⅴ 青少年の福祉を 阻害する行為の 防止促進	11 青少年の被害の 防止と保護	(44) 子どもの安全・安心を確保するための 取組の推進	5	15,540	(8,257)	16,783	(9,500)	△ 1,243	(△ 1,243)
		(45) 青少年の福祉を阻害する犯罪への対策	4	19,120	(18,515)	18,448	(17,838)	672	(677)
		(46) 児童虐待の予防と早期対応	5	545,173	(349,956)	488,298	(329,706)	56,875	(20,250)
		(47) 民間防犯団体等との連携強化	4	6,375	(6,375)	7,607	(7,607)	△ 1,232	(△ 1,232)
		(48) 指導・相談体制の充実	7	609,275	(416,376)	538,160	(383,420)	71,115	(32,956)
合計			294	173,955,629	(17,062,147)	200,581,296	(13,799,824)	△ 26,625,667	(3,262,323)

※「主な取組」毎の予算額は、再掲分も含む。「合計」欄は、再掲分を含まない。単位～千円

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり - 施策の目標: 1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進</b>										
<b>主な取組: (1) 基本的生活習慣の形成等家庭教育のための情報と機会の提供</b>										

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
1	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
2	人権啓発推進事業費 (地域人権啓発活動活性化事業)	基本的人権の尊重とその擁護について、正しい理解と人権思想の普及啓発を図るため、全道域での啓発事業と市町村での地域事業に取り組む。	H26 ○青少年の人権尊重啓発事業 ・有害情報等啓発リーフレットの作成(66,000部) ・青少年のインターネット利用等に関する講演会の開催(函館市) ・子どもと若者のための相談窓ロリーフレットの作成(30,000部) H27 ○青少年の人権尊重啓発事業 ・インターネット適正利用普及啓発講演会の開催 ・スマートフォン等の適正利用に係る有害情報対策啓発パンフレットの作成		29,000  (0)	31,700  (0)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
3	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	H26 ○少子化対策圏域協議会の運営事業(地域における国、道の出先機関と市町村で構成) ・各圏域協議会単位での検討協議 14圏域で運営 ・全道連絡会議の開催 2回開催 ○次代の親づくりのための教育 ・道内21大学について、少子化対策等に関する講義を実施 ○実施計画の策定 ・第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」を策定 H27 ○少子化対策圏域協議会の運営事業(地域における国、道の出先機関と市町村で構成) ・各圏域協議会単位での検討協議 14圏域で運営 ・全道連絡会議の開催 2回開催 ○次代の親づくりのための教育 ・道内26大学について、少子化対策等に関する講義を実施		1,709  (1,709)	2,635  (2,635)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
4	地域子ども・子育て支援事業 (病児保育事業) (時間外保育事業)	休日保育や延長保育などの特別保育の普及と、保育所の地域における機能を高めるための事業に対し助成する。	本掲参照(77)	再掲	307,219 (307,219)	508,568 (254,286)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
5	地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童健全育成事業)	国の「放課後子どもプラン」に基づき、放課後児童クラブを通じて放課後児童対策のより一層の推進を図る。	本掲参照(69)	再掲	2,218,074 (2,218,074)	1,485,620 (742,811)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
6	地域人材による家庭教育支援推進事業～家庭教育「学びカフェ」推進事業～	家庭教育に関する保護者同士の相互学習が促進される仕組みづくりのため、家庭教育ナビゲーターを養成し、学びカフェを実施する。	H26 H27 ・家庭教育に関わる学習テキストの作成 ・家庭教育ナビゲーター指導者養成研修会の開催 ・市町村において、家庭教育ナビゲーター養成研修会及び学びカフェの実施		12,946  (6,993)	—  —	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
7	望ましいインターネット利用に向けた環境醸成推進事業	ネットの過度の利用による「睡眠時間」や「学習時間」への影響などの生活習慣に関する新たな課題に対応するため、PTA団体等と連携を図り、子どもや保護者の意識の変容を図るとともに、ネット利用も含めた望ましい生活習慣に関わる機運の醸成を図る。	H26 H27 ・全道協議会によるプログラムの企画、事業全体の調整、評価・検証 ・研究協力校における生活習慣改善プログラムの取組 ・青少年教育施設を活用した取組(市町村へのモデルプログラム)		2,357  (0)	—  —	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進

主な取組: (2) 保護者の役割、父親の積極参画等の啓発

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
8	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
9	男女平等参画社会づくり推進費 (男女平等参画社会づくり推進事業費)	男女平等参画社会形成の推進のため、情報誌の発行など広報啓発活動を行うとともに、先駆的な活動を行っている個人・団体等を顕彰する。	H26 情報誌 年3回発行 ・北海道男女平等参画チャレンジ賞の表彰 H27 情報誌 年3回発行 ・北海道男女平等参画チャレンジ賞の表彰		70 (70)	80 (80)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
10	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業)	男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援に関する法令や制度の普及啓発を行う。	H26 仕事と家庭両立支援推進協議会年1回開催(本庁) ・両立支援推進企業表彰及び事例発表等年1回開催(札幌市) ・リーフレットの作成(1,300部) ・企業に対するアドバイザー(社会保険労務士等)派遣 ・北海道あったかファミリー応援企業登録制度 H27 仕事と家庭両立支援推進協議会年1回開催(本庁) ・両立支援推進企業表彰及び事例発表等年1回開催(札幌市) ・リーフレットの作成(1,300部) ・企業に対するアドバイザー(社会保険労務士等)派遣 ・北海道あったかファミリー応援企業登録制度		1,139 (1,139)	1,188 (1,188)	経済部 労働政策局	雇用労政課	
11	北海道家庭教育サポート企業等制度	家庭教育を支援するための職場環境づくりに取り組む企業等が道教委教育長と協定を結び、相互に連携し、家庭教育の一層の推進を図る。	H26 協定締結企業数1,645社(平成25年度末) ・生活リズム向上の取組の一環として、協定締結企業と連携して「早起き・職場見学デー」を開催する。 H27 協定締結企業数1,761社(平成26年度末) ・生活リズム向上の取組の一環として、協定締結企業と連携して「早起き・職場見学デー」を開催する。		0 (0)	0 (0)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進

主な取組: (3) 家庭教育に関する相談体制の整備・充実

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
12	母子保健指導費(思春期対策)女性の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	H26 思春期保健ネットワーク推進事業 26保健所 長期療養児療育指導事業 15保健所 H27 思春期保健ネットワーク推進事業 26保健所 長期療養児療育指導事業 15保健所		3,384  (1,736)	2,969  (1,543)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
13	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(75)	再掲	19,897 (19,897)	19,728 (19,728)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
14	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(281)	再掲	348,266 (228,620)	293,622 (208,773)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
15	家庭教育相談事業費	家庭教育に関する不安や悩みを抱く親などに対し、臨床心理士による専門性の高い面接相談を実施する。	H26 実施日:週4回(火-金) 家庭教育相談 H27 実施日:週4回(火-金) 家庭教育相談		3,531  (3,531)	3,532  (3,532)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	



### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進

主な取組: (4) 食育等の普及

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
16	道産水産物消費拡大推進事業費	魚離れの進行や安価な輸入水産物のシェア拡大などから下落が著しい道産水産物の消費拡大対策の一環として取り組まれる地産地消の推進や学校給食への販路拡大を支援することにより、水産分野における「食育」に資する。	H26 道産水産物の学校給食への導入について取り組む事業者への支援を通じて魚食の普及・拡大を図る。 H27 道産水産物の学校給食への導入について取り組む事業者への支援を通じて魚食の普及・拡大を図る。		2,315  (2,315)	3,080  (3,080)	水産林務部 水産局	水産経営課	
17	どさんこ食育推進総合事業	児童生徒に望ましい食習慣や自己管理能力を身につけさせるための指導を行う栄養教諭を配置し、食に関する指導を行う。また、学校における食育を推進するため、栄養教諭が中心になって、学校、家庭、地域の団体と連携・協力しながら実践的な取組を推進する。	H26 ・栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用し、食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消の推進、食文化理解、国際交流などの目標を設定し、大学、企業、行政機関（農林、保健部局）、生産者等と連携し、食育の推進を図り、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行う。 H27 ・栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用し、食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消の推進、食文化理解、国際交流などの目標を設定し、大学、企業、行政機関（農林、保健部局）、生産者等と連携し、食育の推進を図り、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行う。 ・スーパー食育スクール：東神楽町立東神楽小学校		10,062  (0)	9,996  (0)	教育庁 学校教育局	健康・体育課	
18	新北海道らしい食育推進事業	どさんこ食育推進プラン（北海道食育推進計画（第3次））の効果的な推進に向け、道が取り組む食育に関して助言する検討会を設置するとともに、優れた食育の担い手の表彰や食育懇話会の開催などを通じ、地域の食育の取組みに対する支援を行う。	H26 ・食育検討会の開催 4回 ・優れた担い手の表彰 3回 ・食育推進協議会の開催 1回 ・食育懇話会の開催 14回 ・食育総合展示会等の開催、農作業体験等の機会提供ほか H27 食育懇話会の開催：14回 どさんこ食育推進協議会の開催：1回 北海道食育推進優良活動表彰：1回 食育推進検討委員会の開催：1回		18,000  (650)	8,500  (1,000)	農政部 食の安全推進局	食品政策課	
19	どさんこ食育推進事業	消費者の食の安全・安心に対する関心が高まる一方、食生活の変化による栄養バランスの崩れなど健康面への影響に対する不安も指摘されることから、地域の家庭における健全な食生活の実現を図っていくことは重要である。 子どものころに身についた食習慣は生涯にわたることから、幼稚園児等に対する健全な食生活を教える活動や、道民・関係者に食育の重要性を再認識してもらうための道民大会を開催し、道民運動としての食育の推進を図る。	H26 ・食育キャラバン 道内6か所 ・道民大会 札幌市内で開催 H27 廃止事業		—  —	4,997  (0)	農政部 食の安全推進局	食品政策課	
20	もっと知って→もっと食べよう！北海道のさかなたち（赤レンガチャレンジ事業）	水産業及び漁村に対する道民の理解を促進するため、小中学生を対象とした出前事業を開催する。	H26 56件 2,516人 H27 H26.3に取りまとめ		0  (0)	0  (0)	水産林務部	総務課	

### 3 関連事業推進状況

**基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり** — **施策の目標: 2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進**

**主な取組: (5) 社会で生きる実践的な力の育成**

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
21	返還運動費 (北方領土問題啓発事業)	北方領土問題の早期解決に向けた外交交渉を後押しするため、8月の「返還要求運動強調月間」、2月7日の「北方領土の日」を中心に年間を通して、道内各地で領土問題を啓発し、国民世論の結集を図る。また、将来的に啓発活動を担っていく若い世代をターゲットに、今後の協力者の育成などを行う。	H26 ・北方領土の日ポスターコンテスト(募集期間H26.6.1～10.31) (最優秀作品は、「北方領土の日」ポスター及び啓発デザインとして活用) ・「青少年特別啓発事業」(実施校:15校) H27 ・北方領土の日ポスターコンテスト(募集期間H27.6.1～10.31) (最優秀作品は、「北方領土の日」ポスター及び啓発デザインとして活用予定) ・「青少年特別啓発事業」(実施予定校:15校)		2,613  (2,613)	3,653  (3,653)	総務部 北方領土対策本部		
22	領土復帰対策費(千島歯舞諸島居住者連盟補助金)	北方領土返還要求運動の推進及び援護対策を行うため、連盟が行う署名活動、後継者育成、千島会館の管理などに助成する。	H26 ・支部(15支部)活動や後継者組織活動を通して、元居住者等の援護対策の推進 ・返還要求運動の中心的役割を担う後継者の育成 ・北方領土問題への理解を図るための署名活動や各支部における地域活動 ・返還要求運動推進のための国会への署名請願 H27 ・支部(15支部)活動や後継者組織活動を通して、元居住者等の援護対策の推進 ・返還要求運動の中心的役割を担う後継者の育成 ・北方領土問題への理解を図るための署名活動や各支部における地域活動 ・返還要求運動推進のための国会への署名請願		33,350  (33,350)	28,477  (28,477)	総務部 北方領土対策本部		
23	アイヌ文化振興・研究推進機構 事業費補助金	アイヌ文化の振興と理解の促進などに関する事業を行う(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構の事業に要する経費に対し、助成する。	H26 ・小中学生向け副読本 作成部数 小学生用75,000部 中学生用67,000部 ・幼児向け絵本等 作成部数 11,000部 ・アドバイザー派遣 ・青少年による海外の先住民族との交流及び研修 10名 H27 ・小中学生向け副読本 作成部数 小学生用75,000部 中学生用67,000部 ・幼児向け絵本等 作成部数 10,500部 ・アドバイザー派遣 ・青少年による海外の先住民族との交流及び研修 10名		316,703  (316,703)	321,120  (321,120)	環境生活部	アイヌ政策推進室	
24	環境保全対策推進費 (北海道環境保全基金事業)	環境保全基金を活用し、地域における環境保全などの各種普及啓発(地域環境学習事業)などを推進する。	H26 ・地域環境学習普及事業 各総合振興局(振興局)が主体となり、地域において市町村・環境保全活動団体等と連携して環境学習会等を開催する。(環境パネル展、出前教室、リサイクル作品コンクール、自然教室、環境学習ツアー等) ・地域環境学習講座(eco-ファミリー) 道の環境保全施策に沿った環境学習講座を設置し、道と住民団体等が連携して実施する。各地域の住民団体等が主体的に開催するものとし、道は内容調整のコーディネートやトレーナー(講師)の派遣費用の負担により支援 ・環境保全活動功労者表彰 知事感謝状の贈呈 H27 ・地域環境学習普及事業 各総合振興局(振興局)が主体となり、地域において市町村・環境保全活動団体等と連携して環境学習会等を開催する。(環境パネル展、出前教室、リサイクル作品コンクール、自然教室、環境学習ツアー等) ・地域環境学習講座(eco-ファミリー) 道の環境保全施策に沿った環境学習講座を設置し、道と住民団体等が連携して実施する。各地域の住民団体等が主体的に開催するものとし、道は内容調整のコーディネートやトレーナー(講師)の派遣費用の負担により支援 ・環境保全活動功労者表彰 知事感謝状の贈呈		3,000  (0)	3,000  (0)	環境生活部 環境局	環境推進課	
25	語学指導等外国青年招致事業費	国際化に対応する人材育成を図るため、高等学校等における英語教育の充実、国際交流の進展を図ることを通じて、国際理解教育を促進する。	本掲参照(186)	再掲	303,075  (301,923)	303,260  (302,094)	教育庁 学校教育局	高校教育課	
26	北海道高等学校学力向上推進 事業費	生徒の能力・進路に応じた教育を提供するため、教材の開発や学力テストの作成・実施、生徒や教員を対象としたセミナー等を行う。	H26 ・授業や家庭学習等で活用できる実用的な教材の開発 ・生徒の学習内容の定着状況を把握するための学力テストの作成・実施 ・ハイレベル学習セミナー(生徒対象)、授業実施セミナー(教員対象)の実施 ・土曜日授業の調査研究 H27 ・授業や家庭学習等で活用できる実用的な教材の開発 ・生徒の学習内容の定着状況を把握するための学力テストの作成・実施 ・ハイレベル学習セミナー(生徒対象)、授業実施セミナー(教員対象)の実施 ・土曜日授業の調査研究		4,105  (4,105)	5,474  (5,474)	教育庁 学校教育局	高校教育課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
27	世界で活躍する人財育成事業	国際社会で活躍できる語学・国際感覚に優れたグローバルな人材を育成するため、イングリッシュ・キャンプを実施する。	H26 ・イングリッシュ・キャンプ、スーパーイングリッシュ・キャンプ、ジュニアイングリッシュ・キャンプの実施 H27 ・イングリッシュ・キャンプ、スーパーイングリッシュ・キャンプ、ジュニアイングリッシュ・キャンプ、イングリッシュ・ミーティングの実施		11,578 (11,578)	14,036 (14,036)	教育庁 学校教育局	高校教育課 義務教育課	
28	英語指導力向上推進事業費	英語教員指導者養成及び小学校の英語活動担当教員、中学校・高等学校などの英語教員の指導力向上を図るための研修事業を行う。	H26 ・EFL研修講座(中・高 道内2会場 各3日間) ・EFL研修講座(アドバンス3日間) ・EFL研修講座(小学校3日間) ・EFL研修講座(ベーシック小 道内2会場3日間) ・外国語指導力向上研修講座(小3日間 中・高3日間 2回) ・小学校外国語活動基礎研修講座(道内4会場 各2回) ・ALT等の指導力向上研修(道内3会場 各1日間) H27 ・EFL研修講座(アドバンス 3日間) ・EFL研修講座(小学校3日間) ・EFL研修講座(ベーシック 道内1会場3日間) ・外国語指導力向上研修講座(中・高3日間) ・ALT等の指導力向上研修(道内1会場1日間) ・英語教育推進リーダー養成研修(3日間14会場)		12,354 (12,354)	13,067 (13,067)	教育庁 学校教育局	義務教育課 (研修)	
29	情報教育ネットワーク形成推進費	安全で快適な学校のIT活用環境を整備し、児童・生徒の情報活用能力の育成を図るため、全ての道立学校と道立教育研究所等との間を光ファイバーで結ぶ教育用イントラネットを運営する。	本掲参照(262)	再掲	8,234 (8,234)	7,587 (7,587)	教育庁 学校教育局	義務教育課 (研修)	
30	北海道ふるさと教育推進事業	総合的な学習の時間における「アイヌの歴史・文化」と「北方領土」に関する取組を増加することにより、北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りをはぐくみ、ふるさと教育の充実を図る。	H26 ・「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用した授業の実施(14管内小15校、中16校) ・北海道の自然や文化、観光産業等の教育資源を活用した実践 ・道教委が取りまとめている観光教育の実践例や体験施設先を活用した教育活動 H27 ・「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用した授業の実施(14管内小14校、中11校) ・北海道の自然や文化、観光産業等の教育資源を活用した実践 ・道教委が取りまとめている観光教育の実践例や体験施設先を活用した教育活動		3,137 (3,137)	3,304 (3,304)	教育庁 学校教育局	義務教育課 (指導)	
31	ほっかいどう学力向上推進事業	本道の児童生徒の学力向上のため、一層の学力向上が望まれる地域への集中的支援などを行う。	H26 ・学力向上推進研修会の開催 (全国学力・学習状況調査の分析等に関する研修の開催を、全道14管内で実施) ・ほっかいどうチャレンジテストの実施 (国語、算数・数学、理科、社会の基礎・基本の定着のため、道独自の問題を年9回作成し、全ての学校に配信) ・地域の学力向上支援事業 (全道25地域、29小中学校を指定し、学力向上を図るための集中的な支援を行う) ・小中連携、一貫教育実践事業 (全道14地域33校を指定し、小・中学校9年間を見通した学習指導等を行う) ・北海道の子どもの学力について考える会の開催 (全道14管内で開催し、学力向上等に成果を上げている市町村等の取組を共有し、学力向上の機運を高める) H27 ・学力向上推進研修会の開催 (全国学力・学習状況調査の分析等に関する研修の開催を、全道14管内で実施) ・ほっかいどうチャレンジテストの実施 (国語、算数・数学、理科、社会の基礎・基本の定着のため、道独自の問題を年9回作成し、全ての学校に配信) ・地域の学力向上支援事業 (全道29地域、35小中学校を指定し、学力向上を図るための集中的な支援を行う) ・小中連携、一貫教育実践事業 (全道14地域33校を指定し、小・中学校9年間を見通した学習指導等を行う) ・北海道の子どもの学力について考える会の開催 (全道14管内で開催し、学力向上等に成果を上げている市町村等の取組を共有し、学力向上の機運を高める)		28,242 (28,242)	28,065 (28,065)	教育庁 学校教育局	義務教育課 (学力)	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組: (6) 豊かな心と健やかな体の育成

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
32	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
33	文化・スポーツ振興事業費 (スポーツ王国北海道事業費)	本道ゆかりのスポーツ選手等を講師に迎え、五輪種目や冬季種目を中心とした体験型教室を開催する。	H26 スポーツ体験教室等の開催 3回 918名参加 H27 スポーツ体験教室等の開催 3回		3,941 (790)	3,508 (703)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
34	道徳教育総合支援事業	学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、本道の道徳教育に関する課題に対する取組を行い、本道の道徳教育の推進を図る。	H26 北海道道徳教育推進協議会の設置・開催 ・小学校14校を道徳教育推進校として、成果を全道に広く普及啓発する。 ・著名人特別非常勤講師(全国的に活躍している著名人)14管内56校で実施 ・道徳教育推進教師研修 H27 北海道道徳教育推進協議会の設置・開催 ・小中学校28校を道徳教育推進校として指定し、成果を全道に広く普及啓発 ・著名人特別非常勤講師(全国的に活躍している著名人)14管内50校程度で実施予定 ・全道の小・中学校の道徳教育推進教師等による北海道道徳教育推進教師等研究協議会を開催 ・管内ごとに道徳教育推進教師等研修を2回実施		74,795 (0)	74,952 (0)	教育庁 学校教育局	義務教育課 (指導)	
35	どさんこ食育推進総合事業	児童生徒に望ましい食習慣や自己管理能力を身につかせるための指導を行う栄養教諭を配置し、食に関する指導を行う。また、学校における食育を推進するため、栄養教諭が中心になって、学校、家庭、地域の団体と連携・協力しながら実践的な取組を推進する。	本掲参照(17)	再掲	10,062 (0)	9,996 (0)	教育庁 学校教育局	健康・体育課	
36	学校安全対策費	高校生の自主的な学校安全活動を促進し、交通事故の防止、防犯・防災に対する意識の高揚を図る。また、通学路における交通安全確保などの取組を推進する。	H26 高校生学校安全推進事業 道立学校で実施 207校 ・通学路安全推進事業 通学路安全対策実践モデル構築事業 1市町村 通学路安全対策実践モデルの作成、市町村教育委員会及び道立学校への配布 H27 高校生学校安全推進事業 道立学校で実施 204校 ・実践的安全教育モデル構築事業 交通安全教育や防犯教育等の実践的安全教育モデルの構築・普及		9,165 (1,882)	9,176 (1,893)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
37	性教育・薬物乱用防止教育研究協議会費	教職員に対し、性や薬物に関する正しい知識を身に付けさせ、指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関などの参加者を交えて、性教育・薬物乱用防止教育の地域ぐるみの取組を推進する。	H26 性に関する教育や薬物乱用防止教育に関する保護者、関係機関等を交えた協議と、教職員の専門的指導力の向上を図る実践的研修 開催期日:平成26年11月 開催場所:札幌市 参加対象:小、中、高等学校の教職員、PTA、保健福祉事務所職員等 H27 性に関する教育や薬物乱用防止教育に関する保護者、関係機関等を交えた協議と、教職員の専門的指導力の向上を図る実践的研修 開催期日:平成27年11月 開催場所:札幌市 参加対象:小、中、高等学校の教職員、PTA、保健福祉事務所職員等		825 (430)	1,036 (661)	教育庁 学校教育局	健康・体育課	
38	子ども読書応援団推進事業	子どもの読書意欲を向上させる機会を提供するため、多様な地域活動と連携し、読書ボランティアを学校などに派遣するとともに、地域におけるボランティアリーダーを育成する。	H26 北海道子ども読書応援団推進事業 読書応援団への登録と登録した応援団への情報提供 H27 北海道子ども読書応援団推進事業 読書応援団への登録と登録した応援団への情報提供		0 (0)	0 (0)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
39	青少年芸術劇場費	本物の芸術にふれる喜びや感動を与え、豊かな創造性や情操の涵養を図るため、青少年に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。	<p>H26 ○文化芸術による子供の育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣事業 43校</li> <li>巡回公演事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>オーケストラ(東京フィルハーモニー)等 17公演</li> </ul> </li> <li>児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験事業 3校</li> </ul> <p>○北海道巡回小劇場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>音楽(音楽舎・ストサポ、パフ・ファミリーオフィス、北海道音楽振興会、オフィス・フォルテ、ヒトコチ、笑う猫、和心) 10公演</li> <li>児童劇(劇団たんぽぽ、劇団風の子北海道、劇団さっぽろ、劇団め組、劇団ポプラ、劇団のぼら) 11公演</li> <li>人形劇(劇団みんな座) 2公演</li> <li>伝統・古典芸能(スノーボール、影向舎) 3公演</li> <li>ミュージカル(トマ座、笑う猫、わらび座) 6公演</li> </ul> <p>H27 ○文化芸術による子供の育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣事業 48校</li> <li>巡回公演事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>オーケストラ(東京フィルハーモニー)等 21公演</li> </ul> </li> <li>児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験事業 1校</li> </ul> <p>○北海道巡回小劇場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>音楽(オフィス・フォルテ、ヒトコチ、パフ・ファミリーオフィス、ウインドアンサンブル・ポロコ、スノーボール、影向舎、ストサポ) 10公演</li> <li>児童劇(劇団たんぽぽ、劇団風の子北海道、すわらし劇団、劇団さっぽろ、アートイン Asibina) 9公演</li> <li>人形劇(ひとみ座、影法師、みんな座) 3公演</li> <li>伝統・古典芸能(こぶし座、プレジャー企画、スノーボール、伝統文化みらい塾) 6公演</li> <li>ミュージカル(笑う猫、トマ座、ポプラ) 4公演</li> </ul>		4,670	4,673	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
40	学校司書配置促進事業	学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童生徒の読書や自発的な学習活動を支援するため、学校司書の研修や市町村への配置促進の働きかけを行う。	<p>H26</p> <p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校司書実務研修 3会場を実施</li> <li>学校司書未配置市町村への働きかけ</li> <li>学校司書の手引作成、全小・中学校へ配付</li> </ul>		2,857	—	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
41	読書活動充実事業 (読書に親しむ体験事業)	書店や図書館のない地域の学校において、様々な体験等を通じて読書に対する興味関心を高め、地域における読書活動を推進する。	<p>H26</p> <p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>POP作成やビブリオバトルなどの体験活動を8会場で実施予定</li> </ul>		1,010	—	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
42	学校図書館活性化推進事業	学校図書館の担当教職員等を対象に、学校図書館の効果的な活用方法や魅力ある学校図書館づくりを内容とした資質向上のための研修を実施し、学校図書館の活性化、充実を図る。	本掲参照(72)	再掲	1,114 (1,114)	1,264 (1,264)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組み: (7) 信頼される学校づくりの推進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
43	学校・地域連携推進事業	学校を地域社会において、より一層開かれたものとするため、学校評議員を置き、各学校が創意工夫し、地域に根差したよりよい学校づくりを図る。	H26 ○学校評議員を全道立学校に設置し、会議等を開催 ・学校や地域の実情に応じ、保護者、自治会等関係者、同窓会関係者及び社会教育関係者等により構成 ・校長からの情報提供や求めに応じ、意見を提出 ・学校の実施する体験学習等に協力・支援		2,364	2,457	教育庁 学校教育局	高校教育課	
			H27 ○学校評議員を全道立学校に設置し、会議等を開催 ・学校や地域の実情に応じ、保護者、自治会等関係者、同窓会関係者及び社会教育関係者等により構成 ・校長からの情報提供や求めに応じ、意見を提出 ・学校の実施する体験学習等に協力・支援	(2,364)	(2,457)				
44	教職員計画研修	教職員に対する各種研修を行い、資質の向上を図る。 (10年経験者研修、官制研修、教育課程改善研修、教育施設等講座など)	H26 ・道教委が計画する研修の実施(全28講座、約13,000名) 基本研修(経験年数や職能に応じた研修) 専門研修(教科、領域等に関わる研修) 課題研修(今日的な課題解決のための研修)等		368,904	458,020	教育庁 総務政策局 教育庁 学校教育局	教職員課 義務教育課 (研修)ほか	
			H27 ・道教委が計画する研修の実施(全28講座、約13,000名) 基本研修(経験年数や職能に応じた研修) 専門研修(教科、領域等に関わる研修) 課題研修(今日的な課題解決のための研修)等	(368,904)	(455,336)				

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組: (8) いじめ対策等の推進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
45	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	H26 ・いじめ等対策本部費 いじめ問題対策連絡会議の開催、24時間体制の電話相談の実施 電話相談カードの作成・配布 ・教育カウンセリング推進事業費 教育相談員セミナーの実施 67ブロック各1回、スクールカウンセラー活用事業の実施 340校 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 委託実施 25市町村、道教委任用者の道立学校等への派遣 いじめ未然防止モデルプログラム事業 いじめの未然防止を図るためのモデルプログラムの作成・普及 ・児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動事業 ネットハロールの実施 年4巡回、不適切な書き込み等の監視、危険なサイトの定点監視 指導者養成研修の実施 教師向け事例集・保護者向けリーフレットの掲載、配布		195,949	209,523	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	電話相談については、H27に子ども相談支援センター(仮称)事業費に移管
			H27 ・いじめ等対策本部費 いじめ問題対策連絡会議の開催、24時間体制の電話相談の実施 電話相談カードの作成・配布 ・教育カウンセリング推進事業費 教育相談員セミナーの実施 67ブロック各1回 スクールカウンセラー活用事業の実施 355校、教育カウンセリングICT活用事業の実施 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 委託実施 27市町村、道教委任用者の道立学校等への派遣 いじめ未然防止モデルプログラム事業 いじめの未然防止を図るためのモデルプログラムの普及・改善 ・児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動事業 ネットハロールの実施 年4巡回、不適切な書き込み等の監視、危険なサイトの定点監視 指導者養成研修の実施 教師向け事例集・保護者向けリーフレットの掲載、配布		(131,683)	(141,668)			
46	問題を抱える子ども等の自立支援事業	いじめ、不登校、暴力行為、高校中退などの課題に対する未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組について調査研究を行う。	H26 ・高校生ステップアッププログラム 不登校や中途退学の予防・未然防止のため、高校生の人間関係を形成する力やコミュニケーション能力の育成を図る取組(道立学校27校)		9,931	9,931	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
			H27 ・高校生ステップアッププログラム 不登校や中途退学の予防・未然防止のため、高校生の人間関係を形成する力やコミュニケーション能力の育成を図る取組(道立学校28校)		(0)	(0)			
47	子どもの人間関係づくり推進費	児童生徒の好ましい人間関係等をはぐみ、いじめ・不登校等の未然防止を図る。	H26 ・中1キヤップ問題未然防止事業(4中学校区) ・児童生徒仲良しコミュニケーション活動奨励事業 どさんこ子ども全道サミット(全道1回) どさんこ子ども地区会議(14管内)		8,488	8,488	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
			H27 ・中1キヤップ問題未然防止事業(3中学校区) ・児童生徒仲良しコミュニケーション活動奨励事業 どさんこ子ども全道サミット(全道1回) どさんこ子ども地区会議(14管内)		(0)	(0)			
48	子ども相談支援センター(仮称)事業費	いじめや不登校、体罰など、学校等で生じる問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターを設置する。	H26		28,232	—	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
			H27 ・子ども相談支援センターの設置 24時間体制の電話相談の実施 相談窓口紹介カード、リーフレット、ポスターの作成・配布 関係機関との連携や専門家の派遣等による問題解決支援		(21,498)	—			

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり - 施策の目標: 3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組: (9) 地域ぐるみの青少年育成活動の促進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
49	地域安全推進事業費(犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費)	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心な地域づくりを推進するため、体制の整備や関係機関をはじめ広く道民に広報・啓発活動を行い、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、道民意識の高揚を図る。	H26 防犯に関するリーフレット等の作成・配布 全道推進会議の開催とネットワーク交流会の開催 防犯活動推進地区指定 表彰の実施 H27 防犯に関するリーフレット等の作成・配布 全道推進会議の開催とネットワーク交流会の開催 防犯活動推進地区指定 表彰の実施		1,729	2,405	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
50	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育 の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	H26 ◎本道における青少年育成運動の中核である(公財)北海道青少年育成協会(以下「育成協」という。)の事業実施に必要な経費に対して支援 ○青少年育成住民運動促進事業 ・青少年育成運動を地域ぐるみ運動として普及するための中核的推進者として北海道青少年育成運動推進指導員を設置(人数:238人) ・道と育成協の共催により、青少年育成地域合同会議を14総合振興局(振興局)で開催し道から直接管内各市町村へ道の施策等を説明 ○環境づくり実践活動推進事業 ・青少年育成運動の一層の広がりを目指し、関係者が一同に会す場として北海道青少年育成大会を開催(開催日:H26.9.5、場所:かでの2・7) ・青少年の育成に携わっている関係者を対象に、運動の現状や課題等について議論する青少年育成運動活性化研究協議会を開催 ・青少年の読書普及のため「北海道青少年のための200冊」を選定し、図書目録を作成し道内の学校等に配布するとともにホームページに掲載 ・明るい家庭づくり道民運動の一環としている「道民家庭の日」の一層の普及を図るための新キャラクターの募集、絵画コンクールの実施と入賞作品展の開催(道庁「道民ホール」、札幌駅前通地下広場、入賞者所在振興局) ○青少年社会参加促進事業 ・地域の活性化、地域の元気を生み出す契機となるような青少年の活動である「青年活動元気づくりプロジェクト」に対し、3事業を採択し助成 ・地域の青年活動におけるリーダーを養成し、地域活動の活性化を図るため、関係団体と連携して「青年活動リーダー養成講座」を実施 H27 ◎本道における青少年育成運動の中核である(公財)北海道青少年育成協会(以下「育成協」という。)の事業実施に必要な経費に対して支援 ○青少年育成住民運動促進事業 ・青少年育成運動を地域ぐるみ運動として普及するための中核的推進者として北海道青少年育成運動推進指導員を設置(人数:238人) ・道と育成協の共催により、青少年育成地域合同会議を14総合振興局(振興局)で開催し道から直接管内各市町村へ道の施策等を説明 ○環境づくり実践活動推進事業 ・青少年育成運動の一層の広がりを目指し、関係者が一同に会す場として北海道青少年育成大会を開催 ・青少年の育成に携わっている関係者を対象に、運動の現状や課題等について議論する青少年育成運動活性化研究協議会を開催 ・青少年の読書普及のため「北海道青少年のための200冊」を選定し、図書目録を作成し道内の学校等に配布するとともにホームページに掲載 ・明るい家庭づくり道民運動の一環としている「道民家庭の日」の一層の普及を図るための新キャラクターの募集、絵画コンクールの実施と入賞作品展の開催(道庁「道民ホール」、札幌駅前通地下広場、入賞者所在振興局) ○青少年社会参加促進事業 ・地域の活性化、地域の元気を生み出す契機となるような青少年の活動である「青年活動元気づくりプロジェクト」に対し、3事業を採択し助成 ・地域の青年活動におけるリーダーを養成し、地域活動の活性化を図るため、関係団体と連携して「青年活動リーダー養成講座」を実施		36,166	38,069	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	



### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
51	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	H26 ・青少年非行防止、被害防止及び健全育成に関する啓発リーフレットの作成、配付 ・少年の主張大会の開催(14振興局管内大会及び全道大会) ・条例遵守の徹底のため、カラオケボックス等各種店舗への立入調査を実施 (長期休業期間中や7月、11月の非行防止月間等に重点的に実施) ・有害興行、有害図書等の指定		2,917	3,473	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
			H27 ・青少年非行防止、被害防止及び健全育成に関する啓発リーフレットの作成、配付 ・少年の主張大会の開催(14振興局管内大会及び全道大会) ・条例遵守の徹底のため、カラオケボックス等各種店舗への立入調査を実施 (長期休業期間中や7月、11月の非行防止月間等に重点的に実施) ・有害興行、有害図書等の指定		(2,917)	(3,473)			
52	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	本掲参照(144)	再掲	1,080 (1,080)	1,224 (1,224)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
53	青少年指導員設置費	各地域において、青少年の健全育成に向けた道民運動を推進するため、指導員を配置し、市町村や関係団体との連絡調整や普及啓発活動を行う。	H26 ・全道14総合振興局及び振興局に配置(委嘱期間H26.4.1～H27.3.31) ・市町村の青少年行政所管部局、民間の青少年育成団体や青少年活動団体への指導・助言及び連絡調整 ・図書類自動販売機・書店・コンビニエンスストア等への立入調査の実施		12,921	14,435	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
			H27 全道14総合振興局及び振興局に配置(委嘱期間H27.4.1～H28.3.31) 業務内容は、平成26年度と同内容		(12,921)	(14,435)			
54	総務管理諸費(各種表彰経費)	自立心豊かで行動力に富み他の模範となる青少年を顕彰する(北海道青少年顕彰)。また、長年、青少年の健全育成等を実践し、顕著な功績のある方を表彰する(北海道社会貢献賞)。	H26 「北海道社会貢献賞(青少年健全育成成功労者)」 長年にわたり、青少年の健全育成指導、非行青少年の善導・更生等、青少年のための環境作りの推進を実践し、顕著な功績を残した青少年健全育成成功労者を表彰する。		53	72	環境生活部	総務課	
			H27 「北海道社会貢献賞(青少年健全育成成功労者)」 長年にわたり、青少年の健全育成指導、非行青少年の善導・更生等、青少年のための環境作りの推進を実践し、顕著な功績を残した青少年健全育成成功労者を表彰する。		(53)	(72)			
55	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	1,709 (1,709)	2,635 (2,635)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
56	「北海道教育の日」の普及啓発	全ての道民が教育に関する理解と関心を深め、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を担い、道民全体で子どもたちを育ていく契機とする「北海道教育の日」(毎年11月1日)の普及啓発を図る。	H26 ○家庭や企業等への普及啓発 ・道、道教委ホームページ、メールマガジンによる広報活動 ○道教委や民間協賛事業等における取組(10-11月) ・北海道心の教育推進会議によるフォーラムの開催 ・美術館、青少年教育施設等における体験活動や教育講演会の実施 ・全道の市町村や学校に働きかけ、各種協賛事業の実施		0	0	教育庁 総務政策局	教育政策課	
			H27 ○家庭や企業等への普及啓発 ・道、道教委ホームページ、メールマガジンによる広報活動 ○道教委や民間協賛事業等における取組(10-11月) ・北海道心の教育推進会議によるフォーラムの開催 ・美術館、青少年教育施設等における体験活動や教育講演会の実施 ・全道の市町村や学校に働きかけ、各種協賛事業の実施		(0)	(0)			
57	学校安全対策費	高校生の自主的な学校安全活動を促進し、交通事故の防止、防犯・防災に対する意識の高揚を図る。また、通学路における交通安全確保などの取組を推進する。	本掲参照(36)	再掲	9,165 (1,882)	9,176 (1,893)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
58	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(136)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
59	安全・安心まちづくり事業費	犯罪のない誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、住民の自主的防犯活動の活性化を図る。	本掲参照(286)	再掲	1,729 (1,729)	1,729 (1,729)	警察本部 生活安全部	生活安全 企画課	
60	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106 (552)	1,106 (553)	警察本部 生活安全部	少年課	
61	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	H26 少年の居場所づくり(スポーツ教室、ボランティア体験、環境美化、料理教室)等の事業を展開し、少年の規範意識の醸成と立ち直りの支援を図った(防犯ボランティア、PTA、地域住民等と連携して実施) ・通学路等におけるパトロールや見守り活動を展開して、少年の健全育成と犯罪被害等からの保護を図った。 ・北海道警察が実施する各種非行防止活動に協力し、各警察署の少年補導員が地域の実情に即した非行防止活動を実施した。 ・青少年の非行防止道民総ぐるみ運動への協力ほか、街頭補導活動、有害環境浄化活動、広報啓発活動等の少年の非行防止活動を積極的に実施した。 ・少年の薬物乱用防止活動への協力 ・地域安全運動への協力 H27 少年の居場所づくり等の事業を展開し、少年の規範意識の醸成と立ち直り支援を図る。 ・北海道警察が実施する各種非行防止活動に協力し、街頭補導活動、有害環境浄化活動広報啓発活動等を推進する。		17,990	17,990	警察本部 生活安全部	少年課	
62	少年の居場所づくり (JUMPプラン)	少年の非行防止と立ち直り支援のため、関係機関との連携により、ボランティア体験、料理教室など少年の多種多様な活動が可能な「居場所」を提供する活動を行う。	本掲参照(249)	再掲	0 (0)	0 (0)	警察本部 生活安全部	少年課	
63	あいさつからはじまる安全・安心 「安全・安心どさんこ運動」	人や地域等の絆を強め、コミュニティの力を高め、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を築くための道民運動を推進するため、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置している、道、道警察、道教委、関係機関などで構成する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」が主体となって、「あいさつ・みまもり・たすけあい運動」等を重点的に展開する。	H26 安全・安心のホームページを通じ、「安全・安心どさんこ運動」への参加呼びかけや参加団体等を紹介 ・運動参加団体、企業等にポスター、ピンバッジ、ステッカーを配付 H27 安全・安心のホームページを通じ、「安全・安心どさんこ運動」への参加呼びかけや参加団体等を紹介 ・運動参加団体、企業等にポスター、ピンバッジ、ステッカーを配付		0 (0)	0 (0)	環境生活部 くらし安全局 警察本部 生活安全部 教育庁 学校教育局	道民生活課 生活安全 企画課 参事(生徒指導・学校安全)	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり - 施策の目標: 3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進									
主な取組: (10) 自然体験等多様な体験機会の提供									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
64	農業・農村コンセンサス形成総合推進事業	都市と農村の交流に意欲を持っている農業者の農場を「ふれあいファーム」として登録し、農業者自らによる道民の理解を深める取組を支援する。	H26 ○草の根交流促進事業 ・「ふれあいファーム」の登録 ・農業・農村情報誌「コファ」の発行 年2回発行 各18,000部 ・ふれあいファームの取組への支援 ○農業・農村パートナーシップ促進事業 ・農業関係以外の団体への取組への支援 ○コンセンサスづくり活動推進事業 ・農業・農村ふれあいネットワークの取組への支援  H27 ○草の根交流促進事業 ・「ふれあいファーム」の登録 ・農業・農村情報誌「コファ」の発行 年2回発行 各18,000部 ・ふれあいファームの取組への支援 ○農業・農村パートナーシップ促進事業 ・農業関係以外の団体への取組への支援 ○コンセンサスづくり活動推進事業 ・農業・農村ふれあいネットワークの取組への支援		13,187	13,365	農政部	農政課	
65	協働の森づくり人材育成事業費	木育の理念を基本とした道民との協働の森づくり活動を促進するため、森林づくりや木材利用について、体験をとおして確かな知識を身につけられる木育プログラムによる研修会を実施し、その履修者を「木育マイスター」として認定し、木育活動の中心的存在となる人材を育成する。	H26 「木育マイスター」育成研修の実施  H27 「木育マイスター」育成研修の実施		2,187  (2,187)	2,429  (2,429)	水産林務部 森林環境局	森林活用課	
66	小中学生等の森林づくり活動参加促進事業費	森林づくりに関する新たな学習機会の確保を図るため、地域の多様な団体による協働の森林づくり活動の中心となっている漁協女性部が、小中学生等の若年層を対象に実施する植樹イベント等の木育活動に対して支援する。	H26 ・漁協女性部が実施する「お魚殖やす植樹運動」の取組を活用した小中学生等に対する植樹イベント等の木育活動に対する助成  H27 ・漁協女性部が実施する「お魚殖やす植樹運動」の取組を活用した小中学生等に対する植樹イベント等の木育活動に対する助成		4,163  (4,163)	4,626  (4,626)	水産林務部 森林環境局	森林活用課	
67	生きている川づくり推進事業費	「北海道の川づくり基本計画」に基づき、親しみやすい川として、子どもたちが河川での体験学習や遊び場として利用できるようアクセス施設や標識などを整備する。	H26 ・安平川水系安平川(安平町)親水階段一式 ・十勝川水系本別川(本別町)親水階段・標識一式  H27 ・安平川水系安平川(安平町)親水階段一式 ・阿寒川水系阿寒川(釧路市)親水護岸一式		118,700  (9,700)	118,700  (4,500)	建設部 建設政策局	維持管理 防災課	
68	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(131)	再掲	2,474  (2,474)	3,027  (3,027)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

**基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり** — **施策の目標: 3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進**

**主な取組: (11) 地域の身近な場所での居場所づくり**

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
69	地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童健全育成事業)	国の「放課後子どもプラン」に基づき、放課後児童クラブを通じて放課後児童対策のより一層の推進を図る。	H26 ・放課後児童対策事業費補助金(553777) ・放課後児童クラブ支援事業・障害児受入推進事業(277777) H27 ・放課後児童対策事業(支援の単位:1,106単位)		2,218,074  (2,218,074)	1,485,620  (742,811)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
70	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子どもプラン推進事業費補助金)	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれるよう、安全・安心して過ごせる場として、放課後や週末などに小学校の余裕教室などを活用し、地域の方々の参画を得て、共に勉強・スポーツ・文化活動、地域交流活動等を行う放課後児童対策を推進する。	H26 ・放課後子供教室の開催(59市町村113教室) ・安全管理員等研修会の開催(道内4会場、各会場2回実施) H27 ・放課後子供教室の開催(予定)(61市町村133教室) ・安全管理員等研修会の開催(予定)(11会場(4ブロック各会場2回実施、道内3会場))		81,480  (40,740)	69,579  (34,790)	教育庁 学校教育局	義務教育課	
71	少年の居場所づくり (JUMPプラン)	少年の非行防止と立ち直り支援のため、関係機関との連携により、ボランティア体験、料理教室など少年の多種多様な活動が可能な「居場所」を提供する活動を行う。	本掲参照(249)	再掲	0  (0)	0  (0)	警察本部 生活安全部	少年課	
72	学校図書館活性化推進事業	学校図書館の担当教職員等を対象に、学校図書館の効果的な活用方法や魅力ある学校図書館づくりを内容とした資質向上のための研修を実施し、学校図書館の活性化、充実を図る。	H26 ・オホーツク、胆振、後志、宗谷、日高の5管内で実施(H28までの3年間で14管内実施) H27 ・空知、渡島、留萌、釧路、根室の5管内で実施		1,114  (1,114)	1,264  (1,264)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組: (12) 子育て支援の推進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
73	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	1,709 (1,709)	2,635 (2,635)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
74	母子保健指導費(思春期対策) 女性の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	本掲参照(12)	再掲	3,384 (1,736)	2,969 (1,543)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
75	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	H26・家庭児童福祉に関する相談指導業務に従事する職員(家庭相談員)を配置 H27・家庭児童福祉に関する相談指導業務に従事する職員(家庭相談員)を配置		19,897 (19,897)	19,728 (19,728)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
76	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(281)	再掲	348,266 (228,620)	293,622 (208,773)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
77	地域子ども・子育て支援事業 (病児保育事業) (時間外保育事業)	休日保育や延長保育などの特別保育の普及と、保育所の地域における機能を高めるための事業に対し助成する。	H26・休日保育事業 16市町 19箇所 ・病児・病後児保育事業 17市町村 22箇所 ・延長保育事業(私立保育所のみ) 33市町村 150箇所 H27・病児保育事業 29市町村 ・延長保育事業(私立保育所のみ) 48市町村		307,219 (307,219)	508,568 (254,286)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
78	家庭教育相談事業費	家庭教育に関する不安や悩みを抱く親などに対し、臨床心理士による専門性の高い面接相談を実施する。	本掲参照(15)	再掲	3,531 (3,531)	3,532 (3,532)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
79	少子化対策推進事業費 (地域少子化対策強化事業費)	本道の厳しい少子化問題に対応するため、結婚に向けた情報提供や妊娠・出産に関する情報提供、結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい地域づくりに向けた環境整備を行い、各ライフステージに応じた切れ目ない支援を行う。	H26 ○結婚に向けた情報提供 ・大学と連携した若年者向けフォーラム開催(2か所) ・結婚応援フォーラム開催(1か所) ○妊娠・出産に関する情報提供 ・母になる人への贈りもの運動展開 ○結婚・妊娠・出産、子育てをしやすい地域づくり ・結婚・妊娠・出産・子育ての総合ポータルサイト構築 ・子ども・子育て応援セミナー開催(8か所) H27 ○結婚に向けた情報提供 ・大学と連携した若年者向けフォーラム開催(3か所) ・少子化対策副読本の作成・配付(全高校) ・結婚サポートセンターの設置・運営(常設1か所) ○妊娠・出産に関する情報提供 ・父親の家事・育児参加の促進に係る講座(4か所) ・妊婦の不安や悩みに対応する情報提供 ・自分らしいライフプランサポート事業(26か所) ○結婚・妊娠・出産、子育てをしやすい地域づくり ・企業等との協働による子育て世帯への支援 ○切れ目ない支援を行うための仕組みの構築 ・子ども・子育て応援セミナーの開催(14か所) ○少子化対策への前向きな気運の醸成 ・ポジティブキャンペーンの実施		118,242 (0)	58,100 (0)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
80	児童虐待防止対策等推進事業費	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護・治療及び児童相談体制の強化を図る。	本掲参照(280)	再掲	114,740 (57,579)	113,191 (57,858)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり</b> — <b>施策の目標: 3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進</b>									
<b>主な取組: (13) 地域における保健医療の充実</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
81	小児救急医療対策費	休日夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、第二次医療圏において輪番制により診療を行う病院の運営事業への助成と、地域の医師等に対する小児救急医療に関する研修事業等に係る実施経費。	H26 ・第二次医療圏(21圏域)における小児救急医療体制の確保 小児救急医療支援事業(病院群輪番制)-21圏域 ・小児救急医療地域研修事業8地域 H27 ・第二次医療圏(21圏域)における小児救急医療体制の確保 小児救急医療支援事業(病院群輪番制)-20圏域 ・小児救急医療地域研修事業8地域 ・重症・重篤な小児救急患者の医療の確保 小児科医が24時間体制で対応可能な救命救急センター		198,400	164,108	保健福祉部 地域医療推進局	地域医療課	
82	小児救急電話相談事業費	子どもを持つ親が専門の医師や看護師から子どもの症状に応じた適切なアドバイスを受ける「小児救急電話相談事業」に要する経費。	H26 ・相談日 毎日 ・相談時間 午後7時-午後11時 ・相談センター 北海道医師会館内に設置 H27 ・相談日 毎日 ・相談時間 19:00～翌朝8:00(H27.12.25から翌朝8時まで延長) ・相談センター 19:00～23:00 北海道医師会館内 23:00～翌朝8:00 民間事業者に委託		17,763	12,318	保健福祉部 地域医療推進局	地域医療課	
83	乳幼児等医療給付事業費補助金	乳幼児等の医療費の自己負担分をその保護者に助成することにより、家庭負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児等の健全な育成を図る。	H26 179市町村で実施 H27 179市町村で実施		3,186,745	3,189,441	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
84	母子保健指導費(思春期対策)女性の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	本掲参照(12)	再掲	3,384	2,969	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
85	周産期医療システム整備事業費補助金	地域において妊娠、出産から新生児期に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図るための事業へ助成する。	H26 ・周産期母子医療センター運営費補助金 補助対象 23施設 ・周産期医療従事者研修事業 6会場で実施 H27 ・周産期母子医療センター運営費補助金 補助対象 23施設予定 ・周産期医療従事者研修事業 6会場で実施予定		512,900	440,052	保健福祉部 地域医療推進局	地域医療課	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり</b> — <b>施策の目標: 3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進</b>									
<b>主な取組: (14) 地域の文化や習わしを体験する機会の提供</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
86	アイヌ文化振興・研究推進機構 事業費補助金	アイヌ文化の振興や理解の促進などに関する事業を行う(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構の事業に要する経費に対し、助成する。	本掲参照(23)	再掲	316,703 (316,703)	321,120 (321,120)	環境生活部	アイヌ政策 推進室	
87	文化・スポーツ振興事業費 (オホーツク流水科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流水科学センターの管理運営に要する経費(指定管理施設)。	H26 ・子ども科学教室の開催(13回) ・流水科学講座の開催(1回) ・キザ映画会の開催(4回) ・夏のキザ祭りの開催(7-8月) ・冬のキザ祭りの開催(1-3月) H27 ・子ども科学教室の開催(年6回) ・流水科学講座の開催(1回) ・キザ映画会の開催(4回) ・夏のキザ祭りの開催(7-8月) ・冬のキザ祭りの開催(1-3月)		80,208 (79,271)	77,136 (76,199)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ 課	
88	文化・スポーツ振興事業費 (開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	H26 ・歴史的建造物の補修、及び百年記念塔の補修 H27 ・歴史的建造物の補修、及び百年記念塔の補修		10,748 (10,748)	13,351 (13,351)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ 課	
89	文化・スポーツ振興事業費 (開拓記念館費)	北海道立開拓記念館(北海道開拓記念館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館)の維持運営に要する経費。	H26 (記念館) ・調査研究事業 ・資料収集(受入)事業 ※資料は開拓記念館HPで一般公開 ・巡回展「北海道開拓記念館から北海道博物館へ」(6~12月) ・普及事業(移動体験学習室) (開拓の村) ・体験型学習事業(随時開催)先達の生活文化の再現・伝承事業の実施 ・開拓期に道内各地で行われた年中行事の再現・実施 ・開拓期の生活の一端を体験する事業の実施 ・児童写生会(7月)、児童絵画展(9月) ・伝統文化の振興や伝承のための講習会等 (ふれあい交流館) ・自然観察会開催(19回:4-3月) ・ボランティア・レンジャー育成研修会(1回:10月) ・工作コーナー(8回:4-11月) H27 (博物館) ・調査研究事業 ・資料収集(受入)事業 ※資料は開拓記念館HPで一般公開 ・巡回展「北海道開拓記念館から北海道博物館へ」(6~12月) ・普及事業(移動体験学習室) (開拓の村) ・体験型学習事業(随時開催)先達の生活文化の再現・伝承事業の実施 ・開拓期に道内各地で行われた年中行事の再現・実施 ・開拓期の生活の一端を体験する事業の実施 ・児童写生会(7月)、児童絵画展(9月) ・伝統文化の振興や伝承のための講習会等 (ふれあい交流館) ・自然観察会開催(21回:4-3月) ・ボランティア・レンジャー育成研修会(1回:10月) ・工作コーナー(8回:4-11月)		343,200 (343,200)	337,020 (336,646)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ 課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
90	北海道文化財団補助金	北海道文化振興指針に基づき、文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため、北海道文化財団の事業に助成し、個性豊かな地域文化の創造と、全ての人が優れた文化を享受できる生活文化圏の構築を図る。	<p>H26 ○地域文化創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちな文化創造事業(共催)</li> <li>・地域文化団体等と共催する創造的な舞台発表等の展示等:25件</li> <li>・アドバイザー派遣事業(主催)</li> <li>・地域文化活動の事業企画等の助言等に関する技術指導のほか、舞台表現等に係るワークショップの開催:15件</li> <li>・舞台創造支援事業</li> <li>・研修講座や模擬公演を通して、地域文化活動の活性化を図るため実施:1件</li> </ul> <p>○文化活動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アートセミナー</li> <li>・演劇や舞台等の公演等に関わる制作担当者などの人材を育成するため実践講座を開講:5件</li> <li>・若手芸術家発表事業</li> <li>・海外研修終了者等が道内で公演活動、展示会の実施に支援:13件</li> </ul> <p>○文化情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化関係資料の収集・公開</li> <li>・映像ライブラリー「北の情熱」の制作</li> <li>・情報誌「北のとびら」の発行:年4回</li> <li>・舞台芸術情報提供事業:2件</li> </ul> <p>○芸術文化鑑賞事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アーティスト鑑賞事業</li> <li>・アーティストによる舞台芸術公演の実施団体等へ助成:40件</li> <li>・文化の宅配便事業</li> <li>・ホールがない市町村で、小規模な鑑賞公演やワークショップ等を実施:8件</li> <li>・アート体感教室事業</li> <li>・学校等で子どもたちと一緒にワークショップや創作活動を実施:4件</li> </ul> <p>○芸術文化交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内の団体の海外公演、海外の団体の道内公演を助成:13件</li> </ul> <hr/> <p>H27 ○地域文化創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちな文化創造事業(共催)</li> <li>・地域文化団体等と共催する創造的な舞台発表等の展示等:22件</li> <li>・アドバイザー派遣事業(主催)</li> <li>・地域文化活動の事業企画等の助言等に関する技術指導のほか、舞台表現等に係るワークショップの開催:12件</li> <li>・舞台創造支援事業</li> <li>・研修講座や模擬公演を通して、地域文化活動の活性化を図るため実施:1件</li> </ul> <p>○文化活動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アートセミナー</li> <li>・演劇や舞台等の公演等に関わる制作担当者などの人材を育成するため実践講座を開講:2件</li> <li>・若手芸術家発表事業</li> <li>・海外研修終了者等が道内で公演活動、展示会の実施に支援:2件</li> </ul> <p>○文化情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化関係資料の収集・公開</li> <li>・映像ライブラリー「北の情熱」の制作</li> <li>・情報誌「北のとびら」の発行:年4回</li> <li>・舞台芸術情報提供事業:2件</li> </ul> <p>○芸術文化鑑賞事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アーティスト鑑賞事業</li> <li>・アーティストによる舞台芸術公演の実施団体等へ助成:50件</li> <li>・文化の宅配便事業</li> <li>・ホールがない市町村で、小規模な鑑賞公演やワークショップ等を実施:8件</li> <li>・アート体感教室事業</li> <li>・学校等で子どもたちと一緒にワークショップや創作活動を実施:4件</li> </ul> <p>○芸術文化交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内の団体の海外公演、海外の団体の道内公演を助成:14件</li> </ul>		136,024	138,385	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	



### 3 関連事業推進状況

**基本方針: I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり - 施策の目標: 3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進**

**主な取組: (15) 大人の意識改革**

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
91	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
92	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917 (2,917)	3,473 (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
93	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	本掲参照(144)	再掲	1,080 (1,080)	1,224 (1,224)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: II 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標: 4 青少年の自立への意欲を培う環境づくりの促進

主な取組: (16) 社会参加に向けた青少年の関心・興味の育成

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
94	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
95	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	本掲参照(144)	再掲	1,080 (1,080)	1,224 (1,224)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
96	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(131)	再掲	2,474 (2,474)	3,027 (3,027)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
97	一般徴税所費 (地方税制広報経費)	本道の次の世代を担う中学生が、広く「税」について関心を持ち、理解を深めることにより、納税思想の向上と自主納税の推進を図る。	H26 ○第29回全道中学生の税をテーマとしたポスター募集を実施 応募数:169校、4,238点 ○札幌国税局や道などで構成する「北海道租税推進協議会」において、中学校3年生向けに、税の概要や仕組みを解説した「わたしたちの生活と税」を作成し配付(26,475部) H27 ○第30回全道中学生の税をテーマとしたポスター募集を実施予定 ○札幌国税局や道などで構成する「北海道租税推進協議会」において、中学校3年生向けに、税の概要や仕組みを解説した「わたしたちの生活と税」を作成し配付(26,163部)		3,679 (3,679)	3,874 (3,874)	総務部 財政局	税務課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への意欲を培う環境づくりの促進										
主な取組：(17) 生涯学習の推進										

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
98	青少年への文化施設無料開放事業	小・中学生に対する週休2日制の実施に伴う余暇時間の活用を目的として、文化・芸術への鑑賞機会の場として道立施設を無料開放する。	H26 北海道開拓の村、北海道開拓記念館、北海道立オホーツク流氷科学センターでは、通年、中学生以下の施設利用料の無料開放を実施する。 H27 北海道開拓の村、北海道開拓記念館、北海道立オホーツク流氷科学センターでは、通年、中学生以下の施設利用料の無料開放を実施する。		0 (0)	0 (0)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
99	文化・スポーツ振興事業費 (オホーツク流氷科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流氷科学センターの管理運営に要する経費(指定管理施設)。	本掲参照(87)	再掲	80,208 (79,271)	77,136 (76,199)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
100	文化・スポーツ振興事業費 (開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	本掲参照(88)	再掲	10,748 (10,748)	13,351 (13,351)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
101	文化・スポーツ振興事業費 (開拓記念館費)	北海道立開拓記念館(北海道開拓記念館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館)の維持運営に要する経費。	本掲参照(89)	再掲	343,200 (342,815)	337,020 (336,646)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
102	ほっかいどう生涯学習ネットワーク カレッジ(道民カレッジ)事業	道民の専門的・多様化する学習ニーズに対応するため、産学官の連携による生涯学習を支援する体制の整備を図り、様々な学習機会を体系的に構築、提供することによって、道民の生涯学習をより一層振興するとともに、自立した北海道を創造する人材を育成する。	H26 主催講座の実施 ほっかいどう学大学インターネット講座(8講座) ほっかいどう学地域活動推進講座(2会場) H27 主催講座の実施 ほっかいどう学大学インターネット講座(8講座) ほっかいどう学地域活動推進講座(2会場)		36,310 (36,310)	36,747 (36,747)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
103	学習情報提供・相談事業	生涯学習基盤整備の一環として学習情報提供体制並びに相談体制の整備・充実を図り、道民の学習ニーズに対応する。	H26 ホームページ「生涯学習ほっかいどう」による情報提供 インターネットによる生涯学習情報の提供 学習相談「まなびのひろがり」の実施 道民の生涯学習活動支援の学習相談 広報誌「北のまなび」の発行 年5回発行 H27 ホームページ「生涯学習ほっかいどう」による情報提供 インターネットによる生涯学習情報の提供 学習相談「まなびのひろがり」の実施 道民の生涯学習活動支援の学習相談 広報誌「北のまなび」の発行 年4回発行		3,409 (3,409)	3,536 (3,536)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
104	社会教育指導者研修費	生涯学習・社会教育の課題とその解決のための具体的方策について研究協議を行い、生涯学習・社会教育の振興に資する。	H26 社会教育主事等研修会の開催 開催日 H26.6.5-6.6 対象者 道・市町村の社会教育主事及び社会教育担当者 内容 生涯学習・社会教育に関する基調講演や分科会協議等 H27 社会教育主事等研修会の開催 開催日 H27.6.4-6.5 対象者 道・市町村の社会教育主事及び社会教育担当者 内容 生涯学習・社会教育に関する基調講演や分科会協議等		0 (0)	0 (0)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
105	社会教育施設管理費 (図書館関連経費)	多様化・高度化する道民の学習要求に対応するため、道立図書館のレファレンス及び蔵書管理などの迅速化・効率化を図る。さらに利用者に対する迅速な情報、資料の提供等を行うため市町村立図書館とのネットワークを構築し、貸出、予約なども行う。	H26 図書館情報システム運営費 市町村立図書館等とのネットワーク構築(所蔵検索・貸出等の情報提供、ネット予約) 資料整備費 基本資料(図書・資料等)、貸出資料(道民や市町村からリクエストの多い図書等) 維持管理費 関係機関との連絡調整、協力貸出、子ども読書支援等 H27 図書館情報システム運営費 市町村立図書館等とのネットワーク構築(所蔵検索・貸出等の情報提供、ネット予約) 資料整備費 基本資料(図書・資料等)、貸出資料(道民や市町村からリクエストの多い図書等) 維持管理費 関係機関との連絡調整、協力貸出、子ども読書支援、議会図書館との連携等		45,348 (44,648)	45,040 (45,040)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
106	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(131)	再掲	2,474 (2,474)	3,027 (3,027)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
107	社会教育施設管理費(青少年体験活動支援施設維持運営費)	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊訓練・野外活動・自然観察・ボランティア体験活動などを通して、豊かな情操や社会性を培い、心身の健全な育成を図るための道立青少年体験活動支援施設6施設の運営に要する経費(指定管理施設)。	本掲参照(123)	再掲	344,082 (344,082)	341,062 (341,062)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
108	文化施設管理費 (北方民族博物館管理運営費)	本道の先史時代に特異な地位を占めるオホーツク文化をはじめ、北方地域の諸民族に関する資料を収集、保管、展示し、また調査研究、情報提供なども行い、北海道の文化振興に資するとともに、北方諸民族との交流を推進する。	H26 ・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究及び情報収集活動-国内、道内発掘調査等(※直営) H27 ・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究及び情報収集活動-国内、道内発掘調査等(※直営)		104,638 (104,499)	103,683 (103,544)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	
109	美術館事業費	道立美術館5館において、展覧会の開催、教育普及事業などを実施し、本道の美術文化の振興を図る。	H26 ・展覧会事業 特別企画展、常設展示 ・教育普及活動事業 美術講演会、美術映画鑑賞会、美術講座、普及活動(ほか) ・調査研究資料収集 H27 ・展覧会事業 特別企画展、常設展示 ・教育普及活動事業 美術講演会、美術映画鑑賞会、美術講座、普及活動(ほか) ・調査研究資料収集		97,677 (35,843)	142,174 (35,884)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	
110	文化施設管理費 (文学館維持管理費)	北海道出身のゆかりの作家に関する資料の収集、保存展示、調査研究、普及啓発等の事業を行い、風土に根差した北方文学振興を図る。	H26 ・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う) H27 ・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)		140,534 (140,233)	139,281 (138,980)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	
111	文化施設管理費 (釧路芸術館維持管理費)	量的・質的に多様化する道民の芸術活動に対応するため、芸術文化の拠点となる施設を設置し、道民の文化の形成・発展に寄与する。	H26 ・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う) H27 ・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)		122,427 (122,125)	120,244 (119,942)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	
112	北海道文化財団補助金	北海道文化振興指針に基づき、文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため、北海道文化財団の事業に助成し、個性豊かな地域文化の創造と、全ての人が優れた文化を享受できる生活文化圏の構築を図る。	本掲参照(90)	再掲	136,024 (41,024)	138,385 (43,385)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: II 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標: 4 青少年の自立への意欲を培う環境づくりの促進

主な取組: (18) 地域活動や公共活動への参加の促進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
113	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
114	住民福祉活動参加促進事業費補助金(北海道ボランティアセンター活動事業)	道内におけるボランティア活動の推進を図るため、市町村ボランティアセンターへの支援及び住民ボランティア活動に参加しやすい体制の整備を図る事業に対し助成する。	本掲参照(130)	再掲	3,018 (1,509)	3,518 (1,759)	保健福祉部 福祉局	福祉援護課	
115	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(131)	再掲	2,474 (2,474)	3,027 (3,027)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり</b>										
<b>主な取組：(19) 地域の資源を活用した体験的活動の推進</b>										

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
116	文化・スポーツ振興事業費 (オホーツク流水科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流水科学センターの管理運営に要する経費(指定管理施設)。	本掲参照(87)	再掲	80,208 (79,271)	77,136 (76,199)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
117	文化・スポーツ振興事業費 (開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	本掲参照(88)	再掲	10,748 (10,748)	13,351 (13,351)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
118	文化・スポーツ振興事業費 (開拓記念館費)	北海道立開拓記念館(北海道開拓記念館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館)の維持運営に要する経費。	本掲参照(89)	再掲	343,200 (342,815)	337,020 (336,646)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	
119	道民の森維持運営費	多くの道民が森林と親しみ、森林を知り、その恵みを受けることによって、自然とともに生きる心を培うことを目的とし、レクリエーション、スポーツ、森林学習、文化活動などが体験できる森林総合利用施設である道民の森の維持運営を行う。	H26 ・利用者の安全かつ快適な利用のための施設の維持管理 ・森林学習プログラム等利用者サービスの提供 H27 ・利用者の安全かつ快適な利用のための施設の維持運営 ・森林学習プログラム等利用者サービスの提供		191,838 (191,818)	190,928 (190,908)	水産林務部 森林環境局	森林活用課	
120	道民との協働の森づくり推進事業費	道民と森林との豊かな関係を構築し、森林の整備、保全を社会全体で支えるという道民意識の醸成を促進するため、「木育」の理念を基本とした道民との協働による森づくりを実施する。	H26 ・森林散策路等の整備 ・森林体験プログラムの提供 ・「道民森づくりネットワークの集い」の開催 H27 ・森林散策路等の整備 ・森林体験プログラムの提供 ・「道民森づくりネットワークの集い」の開催		26,264 (26,264)	31,859 (31,859)	水産林務部 森林環境局	森林活用課	
121	生きていく川づくり推進事業費	「北海道の川づくり基本計画」に基づき、親しみやすい川として、子どもたちが河川での体験学習や遊び場として利用できるようアクセス施設や標識などを整備する。	本掲参照(67)	再掲	118,700 (9,700)	118,700 (4,500)	建設部 建設政策局	維持管理 防災課	
122	道立都市公園管理費	道立都市公園11カ所(真駒内、野幌、子どもの国などの維持・管理に要する経費(指定管理施設)。	H26 ・道立都市公園の維持管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理業務 道立公園、真駒内公園、子どもの国、野幌総合運動公園、オホーツク公園、宗谷ふれあい公園、ゆめの森公園、道南四季の杜公園、十勝エコロジーパーク、噴火湾パラムパーク、サンピラパーク、オホーツク流水公園 H27 ・道立都市公園の維持管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理業務 道立公園、真駒内公園、子どもの国、野幌総合運動公園、オホーツク公園、宗谷ふれあい公園、ゆめの森公園、道南四季の杜公園、十勝エコロジーパーク、噴火湾パラムパーク、サンピラパーク、オホーツク流水公園		585,872 (585,872)	571,481 (571,481)	建設部 まちづくり局	都市環境課	
123	社会教育施設管理費(青少年体験活動支援施設維持運営費)	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊訓練・野外活動・自然観察・ボランティア体験活動などを通して、豊かな情操や社会性を培い、心身の健全な育成を図るための道立青少年体験活動支援施設6施設の運営に要する経費(指定管理施設)。	H26 ・道立6施設(青年の家・5少年自然の家)の管理運営(指定管理者制度、各施設ごとに道社会教育主事配置) ・主催事業 青少年自然体験活動、親子ふれあい促進事業等 ・共催事業 ボランティア養成事業等(市町村教委等と共催) ・受入事業 利用団体が企画した計画により実施 ・調査研究等 主催事業、受入事業に係る調査研究等 H27 ・道立青少年体験活動支援施設6施設の管理運営(指定管理者制度、各施設ごとに道社会教育主事配置) ・主催事業 各施設がパイロットプログラム事業、共通事業等を実施 ・受入事業 利用団体が企画した計画により実施 ・調査研究等 主催事業、受入事業に係る調査研究等		344,082 (344,082)	341,062 (341,062)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
124	文化施設管理費 (北方民族博物館管理運営費)	本道の先史時代に特異な地位を占めるオホーツク文化をはじめ、北方地域の諸民族に関する資料を収集、保管、展示し、また調査研究、情報提供などを行い、北海道の文化振興に資するとともに、北方諸民族との交流を推進する。	本掲参照(108)	再掲	104,638 (104,499)	103,683 (103,544)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	
125	美術館事業費	道立美術館5館において、展覧会の開催、教育普及事業などを実施し、本道の美術文化の振興を図る。	本掲参照(109)	再掲	97,677 (35,843)	142,174 (35,884)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
126	文化施設管理費 (文学館維持管理費)	北海道出身のゆかりの作家に関する資料の収集、保存展示、調査研究、普及啓発等の事業を行い、風土に根差した北方文学振興を図る。	本掲参照(110)	再掲	140,534 (140,233)	139,281 (138,980)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	
127	文化施設管理費 (釧路芸術館維持管理費)	量的・質的に多様化する道民の芸術活動に対応するため、芸術文化の拠点となる施設を設置し、道民の文化の形成・発展に寄与する。	本掲参照(111)	再掲	122,427 (122,125)	120,244 (119,942)	教育庁 生涯学習推進局	文化財・博物館課	
128	文化・スポーツ振興事業費(道立総合体育センター・道立北見体育センター維持管理費)	道民の体力の向上や競技力の向上などを推進するために施設を設置し、道民のスポーツに親しむ機会の提供に寄与する。	H26 指定管理者への管理 H27 指定管理者への管理		376,861 (364,890)	370,781 (365,440)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: II 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標: 5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり										
主な取組: (20) ボランティア活動等社会奉仕体験への参加促進										
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考	
129	地域活動振興事業費 (地域活動推進事業費補助金)	多様化する地域社会ニーズに対応し、市民と行政の協働により多様で豊かな地域社会を形成するため、地域住民の公益的活動の総合的支援を行う公益財団法人北海道地域活動振興協会の事業に助成する。	H26 ・まちづくり推進活動に取り組んでいる団体に対し、活動費を助成 ・ボランティア活動の実践団体に対し、活動費を助成 ・ボランティア団体の検索システムをHPに掲載し、情報を提供 ・コミュニティの再生等を目的に活動団体と講座を共同開催		25,315	26,647	環境生活部 くらし安全局	道民生活課		
			H27 ・まちづくり推進活動に取り組んでいる団体に対し、活動費を助成 ・ボランティア活動の実践団体に対し、活動費を助成 ・ボランティア団体の検索システムをHPに掲載し、情報を提供 ・コミュニティの再生等を目的に活動団体と講座を共同開催		(25,315)	(26,647)				
130	住民福祉活動参加促進事業費補助金(北海道ボランティアセンター活動事業)	道内におけるボランティア活動の推進を図るため、市町村ボランティアセンターへの支援及び住民ボランティア活動に参加しやすい体制の整備を図る事業に対し助成する。	H26 ボランティア実践者のネットワークを構築するとともに、ボランティアコーディネーターの資質向上や、市町村ボランティアセンターの機能強化を図り、災害時におけるボランティアの運営等を担う人材を養成する。		3,018	3,518	保健福祉部 福祉局	福祉援護課		
			H27 ボランティア実践者のネットワークを構築するとともに、ボランティアコーディネーターの資質向上や、市町村ボランティアセンターの機能強化を図り、災害時におけるボランティアの運営等を担う人材を養成する。		(1,509)	(1,759)				
131	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	H26 ○地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成 ・ジュニアリーダー養成コース(道内77箇所(2泊3日)、中高・特別支援学校生) (参加者260名) ・シニアリーダー養成コース(道内1ヶ所(2泊3日)、大学生・勤労青少年) (参加者16名)		2,474	3,027	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課		
			H27 ○地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成 ・ジュニアリーダーコース 14管内 (中高・特別支援学校生) 前期5月～11月、後期12月～2月 ・ジュニアリーダーコース 札幌大会 1月 各管内から3名の生徒が参加し、管内の取組を発表する		(2,474)	(3,027)				



### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり

主な取組：(21) 異年齢・異世代交流体験の促進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
132	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
133	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(136)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
134	青年団体活動事業費補助金	地域社会の担い手である青年の団体活動を推進するため、青年団体協議会が行う事業に対し助成する。	本掲参照(137)	再掲	1,483 (1,483)	1,562 (1,562)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり

主な取組：(22) 青少年団体活動の促進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
135	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
136	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども連合会等が行う事業に対し助成する。	H26 北海道子ども会育成連合会 地域子ども会育成研究協議会・地域子ども会リーダー研修会・子どもかるた大会 H27 北海道子ども会育成連合会 地域子ども会育成研究協議会・地域子ども会リーダー研修会・子どもかるた大会		526 (526)	526 (526)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
137	青年団体活動事業費補助金	地域社会の担い手である青年の団体活動を推進するため、青年団体協議会が行う事業に対し助成する。	H26 全道青年大会開催事業、全国青年大会派遣事業、青年活動事業の実施 H27 全道青年大会開催事業、全国青年大会派遣事業、青年活動事業の実施		1,483 (1,483)	1,562 (1,562)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
138	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(131)	再掲	2,474 (2,474)	3,027 (3,027)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
139	文化・スポーツ振興事業費 (スポーツ団体活動費補助金)	道民の体力向上とスポーツ精神の普及を目的に(公財)北海道体育協会が行う事業に助成する。	H26 4事業に補助 スポーツ指導者養成事業 研究会4会場 246名参加 スポーツ少年団育成事業 少年団大会1会場、研修会1会場 国民体育大会運営事業 40競技団体に助成 競技団体育成事業 7団体に助成 H27 4事業に補助 スポーツ指導者養成事業 研究会4会場 スポーツ少年団育成事業 少年団大会1会場、研修会1会場 国民体育大会運営事業 40競技団体に助成 競技団体育成事業 11団体に助成		4,809 (4,309)	5,036 (4,536)	環境生活部 くらし安全局	文化・スポーツ課	

### 3 関連事業推進状況

**基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり**

**主な取組：(23) 青少年育成に係る民間協力者の確保・育成**

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
140	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
141	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	1,709 (1,709)	2,635 (2,635)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
142	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(136)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	
143	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(61)	再掲	17,990 (8,995)	17,990 (8,995)	警察本部 生活安全部	少年課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: II 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標: 5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり										
主な取組: (24) 青少年の意識・意見の把握										
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考	
144	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	H26 ・道内青少年を対象に意見・意識調査を実施。 ・次代を担う青少年の自立促進に向け、道、道教委及び道内経済団体等で構成する「次代の北海道を担う青少年育成協議会」により、日本の次世代リーダー養成塾に道内高校生を派遣。  H27 ・道内青少年を対象に意見・意識調査を実施。 ・次代を担う青少年の自立促進に向け、道、道教委及び道内経済団体等で構成する「次代の北海道を担う青少年育成協議会」により、日本の次世代リーダー養成塾に道内高校生を派遣。		1,080	1,224	環境生活部 くらし安全局	道民生活課		
145	各種審議会経費(北海道子ども未来づくり審議会費)	北海道の少子化対策推進のため、知事の附属機関として「北海道子ども未来づくり審議会」を置き、子どもの意見の適切な社会反映のため本審議会に子ども部会を設置する。	H26 ○委員:中・高生17名 ・第1回子ども部会(開催年月日:平成26年8月8日) ・第2回子ども部会(開催年月日:平成26年12月26日) ○テーマ:私たちが考える北海道の将来(※北海道子どもの未来づくり審議会付託事項) ・平成26年度については、子どもたちの視点から、北海道における少子化や人口減少の問題点及び改善策を、身近な出来事等から幅広く検討してもらい、将来の北海道の理想像を描いてもらう。 ○北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会から知事への建議(開催年月日:平成27年2月6日)  H27 ○委員:中・高生17名 ・第1回子ども部会(開催年月日:平成27年8月7日) ・第2回子ども部会(開催年月日:平成27年12月28日) ○テーマ:私たちがつくる北海道の未来(※北海道子どもの未来づくり審議会付託事項) ・平成27年度については、子どもたちの視点から、北海道における少子化や人口減少などの現状を理解し、将来、結婚して親となり、子育てしやすい環境をつくるためには何が必要か、家庭、学校、地域での身近な出来事等から検討する。 ○北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会から知事への建議(開催年月日(予定):平成28年2月)		3,092	3,092	保健福祉部	総務課		
146	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	1,709  (1,709)	2,635  (2,635)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課		

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進</b>										
<b>主な取組：(25) 青少年の望ましい勤労観・職業観を育てるキャリア教育等の充実</b>										

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
147	公共訓練費 (就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離職者、パート就労者及び知的障がい者、産業構造の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	本掲参照(158)	再掲	54,911 (27,456)	61,783 (30,892)	経済部 労働政策局	人材育成課	
148	公共訓練費 (養成・転職職業訓練費)	道立高等技術専門学院において、若年者や離職者等に対し、技能・知識の付与やその職業能力を再開発することにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。また、技術革新・社会ニーズに対応した訓練科や2年制訓練課程に伴う教科の専門化・細分化を図るため、外部講師を招き訓練効果の向上を図る。	H26 ・入校定員 690人(34科) 実施施設 道立高等技術専門学院(8)所 札幌、函館、旭川、北見、室蘭、苫小牧、帯広、釧路) H27 ・入校定員 690人(34科) 実施施設 道立高等技術専門学院(8)所 札幌、函館、旭川、北見、室蘭、苫小牧、帯広、釧路)		70,958 (12,570)	71,845 (12,738)	経済部 労働政策局	人材育成課	
149	公共訓練費 (インターンシップ推進事業費)	道立高等技術専門学院において、インターンシップ(就業体験)の実施により、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図る。	H26 ・実施 対象者数:道立高等技術専門学院 8学院 31訓練科 335人 ・普及啓発 普及啓発リーフレット等の作成、事前説明会の開催、事業者訪問による普及啓発、結果報告書の作成、HPで事業概要公開 H27 ・実施予定 対象者数:道立高等技術専門学院 8学院 32訓練科 331人 ・普及啓発予定 普及啓発リーフレット等の作成、事前説明会の開催、事業者訪問による普及啓発、結果報告書の作成、HPで事業概要公開		252 (126)	306 (153)	経済部 労働政策局	人材育成課	
150	公共訓練費 (デュアルシステム推進事業費)	職業教育訓練と一体となった企業実習等を組み合わせ、実践的な職業能力の開発を行うことにより、安定就労への円滑な移行を図る。	H26 14科目 受講者 229人 H27 20科目 定員 400名		117,701 (0)	142,716 (0)	経済部 労働政策局	人材育成課	
151	次世代ものづくり人材育成事業 (赤レンガ・チャレンジ事業)	(1)ものづくり体験会 ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に高等技術専門学院などで体験会等を開催。 (2)ものづくりスキルアップ講座 工業高校と高等技術専門学院の連携により、ものづくり教育として工業高校生の技能向上を図る。	H26 (1)ものづくり体験会 8学院 12回開催 ものづくりの楽しさ、技能の大切さを体験できる機会を提供した (2)ものづくりスキルアップ講座 2学院 4名実施 実施内容:高校生ものづくりコンテストの課題に関する技術指導 電気工事体験実習 H27 (1)ものづくり体験会 8学院 12回開催予定 ものづくりの楽しさ、技能の大切さを体験できる機会を提供する (2)ものづくりスキルアップ講座 1学院 4名実施予定 実施内容:高校生ものづくりコンテストの課題に関する技術指導		0 (0)	0 (0)	経済部 労働政策局	人材育成課	
152	ものづくり人材育成応援団 「どさんこサポーターズ」登録制度 (赤レンガ・チャレンジ事業)	小学生から大学生までの本道ものづくり産業を支えていく次世代人材の、勤労観や職業観の形成に資する工場見学や各種体験などの取組を行っている法人・団体等を「ものづくり人材育成応援団『どさんこサポーターズ』」として登録し、その取り組みの周知を図る。	H26 どさんこサポーターズ登録企業のPR及び登録推進を図った H27 どさんこサポーターズ登録企業のPR及び登録推進を図る		0 (0)	0 (0)	経済部 労働政策局	人材育成課	
153	新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業費)	高校生の厳しい就職環境や早期離職の増加などに対応するため、産学官が連携し、高校生が主体的に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の推進を図り、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。	H26 道立高校 206校において実施 H27 道立高校203校において実施予定		4,979 (4,979)	6,288 (6,288)	教育庁 学校教育局	高校教育課	
154	高等学校就職促進マッチング事業	高校生や進路指導教員等を対象に、福祉分野や農林水産分野など求職と求人とのミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るため、見学会を実施し、職業選択の幅を広げるなどのキャリア教育を推進し、就職支援の充実を図る。	H26 14管内で見学会を実施 H27 14管内で見学会を実施予定		1,772 (1,772)	1,604 (1,604)	教育庁 学校教育局	高校教育課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
155	新規学卒者就職対策推進費 (新規学卒者就職対策推進費)	高等学校の生徒の就職指導を支援する進路相談員を各教育局に配置し、高校生の就職促進に向けた進路指導の充実を図る。	本掲参照(166)	再掲	44.510 (38,350)	53.201 (53,201)	教育庁 学校教育局	高校教育課	
156	小中高一貫ふるさとキャリア教育 推進事業	少子高齢化により労働人口が減少する中で、家庭・地域・企業等の協力を得て、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育てるキャリア教育の充実を図る。	H26 H27：全ての管内から原則小・中・高校1校を研究指定校とし、家庭・地域・企業等の協力を得ながらキャリア教育の充実を図る取組を行う		7,603 (7,603)	- -	教育庁 学校教育局	高校教育課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組：(26) 青少年の就業支援の促進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
157	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	正規雇用を希望するフリーター、若年無業者などに対し、キャリアカウンセリングから適職のマッチングまでの就職支援サービスをワンストップで提供する「北海道若年者就職支援センター(ジョブカフェ北海道)」を設置し、若年者の総合的な雇用対策を行う。	H26 ・職業カウンセリングの実施 ・就職活動支援セミナーの実施 ・求人情報等の提供 等 H27 ・職業カウンセリングの実施 ・就職活動支援セミナーの実施 ・求人情報等の提供 等		121,309  (119,361)	118,475  (118,475)	経済部 労働政策局	雇用労政課	
158	公共訓練費 (就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離職職者、パート就労者及び知的障がい者、産業構造の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	H26 訓練対象者一般求職者等 受講者 157人 H27 訓練対象者一般求職者等 定員 312人		54,911  (27,456)	61,783  (30,892)	経済部 労働政策局	人材育成課	
159	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の本道農業を担う意欲と能力のある農業青年を育成・確保するため、担い手センターが行う、就農支援資金の貸付や就農希望者への相談活動、研修支援のほか、就農誘致活動などに支援する。	H26 ・就農相談会の開催 71回 ・傷害補償対策 25名 H27 ・就農相談会の開催 66回 ・傷害補償対策 45名		337,897  (337,897)	341,806  (341,806)	農政部 農業経営局	農業経営課	
160	地域担い手対策事業費 (担い手対策総合推進事業)	優れた担い手の育成・確保を図るため、道・(総合)振興局・普及センターの各段階において、地域の実態に即した担い手対策の進め方などについて検討するとともに、その結果に基づき農業教育や就農啓発、就農条件整備など段階に応じた対策を実施する。	H26 ・農業教育支援 20ヵ所 ・農村セミナー 38普及センター ・青年農業者会議 1回 ・青年農業者グループ等の活動支援 92グループ H27 ・農業教育支援 19ヵ所 ・農村セミナー 37普及センター ・青年農業者会議 1回 ・青年農業者グループ等の活動支援 87グループ		8,547  (8,547)	8,535  (8,535)	農政部 農業経営局	農業経営課	
161	農業大学校管理費	農業の担い手を育成する道立農業大学校の運営及び維持管理などに要する経費	H26 ・養成課程 120名 ・研究課程 20名 ・研修部門(稲作専攻コース2回を含む) 66回 1092名 H27 ・養成課程 109名 ・研究課程 12名 ・研修部門(稲作研修コース2回を含む) 60回 1231名		252,870  (198,281)	261,340  (208,478)	農政部 農業経営局	農業経営課	
162	就農支援資金貸付事業費	新規就農の促進を図るため、新たに就農しようとする者に対し、農業技術を習得するための研修や就農準備のために必要な資金を貸付する。また基金協会の特別準備金の積み立てに充てる。	H26 ○融資額 ・就農研修資金 農業技術を習得するための研修に必要な資金 ・就農準備資金 資格の取得、就農先の調査、住居の移転等就農に当たっての準備に必要な資金 ・就農施設等資金 農業経営を開始する際に必要な資金 H27 ○融資額 ・就農研修資金 農業技術を習得するための研修に必要な資金 ・就農準備資金 資格の取得、就農先の調査、住居の移転等就農に当たっての準備に必要な資金 ・就農施設等資金 農業経営を開始する際に必要な資金		650,045  (8,204)	884,996  (48,830)	農政部 農業経営局	農業経営課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
163	森林整備担い手対策推進費	林業に就業する優れた人材の確保・育成のため、北海道森林整備担い手支援センター等と連携し、福利厚生 の充実、労働安全衛生の確保、技術・技能の向上などの 事業を実施する。	H26 ○林業に就業する優れた人材を確保・育成するため、次の事業に取り組む ・長期就労奨励金の助成(265事業体 2,043名) ・新参入者を通年雇用する事業主に奨励金を支給(14名) ・林業担い手研修の実施(受講者：基礎研修82名、専門研修26名、技能講習35名 研修開催：現場管理研修3箇所、地域提案型研修2箇所) ・安全巡回指導(71箇所) ・高校生を対象にした林業現場体験学習の開催など(3校 119人)		105,703	117,268	水産林務部 林務局	林業木材課	
			H27 ○林業に就業する優れた人材を確保・育成するため、次の事業に取り組む ・長期就労奨励金の助成 ・新規参入者を通年雇用する事業主に奨励金を支給 ・林業担い手研修の実施 ・安全巡回指導 ・高校生を対象にした林業現場体験学習の開催など		(0)	(0)			
164	担い手活動支援事業費 (漁業就業促進事業費)	漁業の新規就業の促進を図るため、北海道漁業就業 支援協議会に助成する。また、漁業就業者の就労安定を 図るため、漁船乗組員の海技資格取得研修を行い、沿 岸漁業への転換を促進する。	H26 漁業就業者の確保育成を図るため、国の制度を活用しながら、取組を実施		4,433	5,911	水産林務部 水産局	水産経営課	
			H27 漁業就業者の確保育成を図るため、国の制度を活用しながら、取組を進める予定		(4,433)	(5,911)			
165	新規学卒者就職対策推進費 (求人確保対策費)	進路指導担当教員の事業所訪問により、高等学校新 規学卒者の職場開拓と求人確保を図る。	H26 ・高校生の就職促進について、企業の理解・協力、求人確保のため事業所訪問を 実施 ・管内求人開拓 168校、管外求人開拓 20校		4,509	4,509	教育庁 学校教育局	高校教育課	
			H27 ・高校生の就職促進について、企業の理解・協力、求人確保のため事業所訪問を 実施する予定 ・管内求人開拓 168校、管外求人開拓 45校		(4,509)	(4,509)			
166	新規学卒者就職対策推進費 (新規学卒者就職対策推進費)	高等学校の生徒の就職指導を支援する進路相談員を 各教育局に配置し、高校生の就職促進に向けた進路指 導の充実を図る。	H26 各教育局に1名進路相談員を配置(石狩のみ2名)し、進路講話・進路説明会、保護者・ 教職員研修会、企業訪問などの取組を実施		44,510	53,201	教育庁 学校教育局	高校教育課	
			H27 各教育局に1名進路相談員を配置し、進路講話・進路説明会、保護者・教職員研修会、 企業訪問などの取組を実施する予定		(38,350)	(53,201)			



### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組：(27) 相談窓口体制・機能の充実

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
167	児童養護施設等自立支援力強化事業	児童養護施設等の退所者が安定した生活を送ることができるよう、施設等入所者に対して社会的自立を支援する人材の育成を図るとともに、施設等退所者に対して自立支援を行う。	H26 ○「就業支援チーム」2チームにより就業支援事業を実施 ・集団研修等 16箇所31名 ・個別指導 11名 ・職場開拓 361社 ・就職者数 30名 H27 H27廃止事業		—	13,042	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
168	社会的養護における自立支援担当職員派遣事業	社会的養護における自立支援体制の整備を図るため、児童養護施設に人材を派遣し、自立支援を行う人材の育成や退所後の相談支援体制の整備を図るとともに、施設退所に対して自立支援を行う。	H26 職業紹介を行っている企業に委託して、児童養護施設等の退所者等に対し、社会的自立を支援するための適切な職場環境の確保及び必要な支援を行う。 H27 職業紹介を行っている企業に委託して、児童養護施設等の退所者等に対し、社会的自立を支援するための適切な職場環境の確保及び必要な支援を行う。		14,252	817	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	年度跨ぎ事業
169	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	正規雇用を希望するフリーター、若年無業者などに対し、キャリアカウンセリングから適職のマッチングまでの就職支援サービスをワンストップで提供する「北海道若年者就職支援センター(ジョブカフェ北海道)」を設置し、若年者の総合的な雇用対策を行う。	本掲参照(157)	再掲	121,309 (119,361)	118,475 (118,475)	経済部 労働政策局	雇用労政課	
170	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)	合理的労使関係の確立などを図るため、中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、中小企業における労働問題一般について労使への相談などを行う。	H26 中小企業労働相談所の運営(設置数15所) 各総合振興局・振興局商工労働観光課及び後志総合振興局小樽商工労働事務所 ・ホットライン(フリーダイヤル)の運営(月～金17:00～20:00、土13:00～16:00) 社会保険労務士による相談 H27 中小企業労働相談所の運営(設置数15所) 各総合振興局・振興局商工労働観光課及び後志総合振興局小樽商工労働事務所 ・ホットライン(フリーダイヤル)の運営(月～金17:00～20:00、土13:00～16:00) 社会保険労務士による相談		4,453	4,763	経済部 労働政策局	雇用労政課	
171	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の北海道農業を担う意欲と能力のある農業青年を育成・確保するため、担い手センターが行う、就農支援資金の貸付や就農希望者への相談活動、研修支援のほか、就農誘致活動などに支援する。	本掲参照(159)	再掲	337,897 (337,897)	341,806 (341,806)	農政部 農業経営局	農業経営課	
172	担い手活動支援事業費(漁業就業促進事業費)	漁業の新規就業の促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会に助成する。また、漁業就業者の就労安定を図るため、漁船乗組員の海技資格取得研修を行い、沿岸地域漁業への転換を促進する。	本掲参照(164)	再掲	4,433 (4,433)	5,911 (5,911)	水産林務部 水産局	水産経営課	
173	森林整備担い手対策推進費	林業に就業する優れた人材の確保・育成のため、北海道森林整備担い手支援センター等と連携し、福利厚生充実、労働安全衛生の確保、技術・技能の向上などの事業を実施する。	本掲参照(163)	再掲	105,703 (0)	117,268 (0)	水産林務部 林務局	林業木材課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: II 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標: 6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組: (28) 起業の支援

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
174	商工指導団体等指導事業費(北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金)	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う指導事業、一般振興事業、中小企業連携組織対策事業などに助成する。	H26 中小企業連携組織対策事業等を実施 H27 中小企業連携組織対策事業等を実施		243,096 (243,096)	239,709 (239,709)	経済部 地域経済局	中小企業課	
175	中小企業総合振興資金(創業貸付)	新たに事業を開始する創業者に対し、事業を開始する際及び事業開始後において必要となる事業資金の融資の円滑化を図ることにより、新規開業の促進及び創業後間もない企業の経営の安定に資する。	H26 創業予定者または創業後5年を経過していない中小企業者に対し、必要な事業資金を融資し、創業及び経営安定化を支援。 北海道中小企業総合振興資金の全体計画 ・H26：新規融資枠 183,000百万円 H27 創業予定者または創業後5年を経過していない中小企業者に対し、必要な事業資金を融資し、創業及び経営安定化を支援。 北海道中小企業総合振興資金の全体計画 ・H27：新規融資枠 170,000百万円		125,164,000 (12,638)	151,200,000 (16,560)	経済部 地域経済局	中小企業課	
176	創業者フォローアップ支援強化事業	新規創業者の早期廃業の抑止や経営の安定化を図るため、専門知識を有する経営支援事業者による継続的な経営診断・経営指導を実施するとともに、創業者同士の交流会を開催する。	H26 ・創業2年以内の事業者に対する個別経営指導 30社支援 ・創業者フォーラム、セミナー開催 337名参加(8回開催) H27 H27年度廃止事業		— —	17,710 (0)	経済部 地域経済局	中小企業課	
177	クラウドファンディング活用戦略モデル事業	景気回復の波を全道の隅々まで押し上げていくため、地域の中小企業の有する事業資源を発掘し磨き上げ、「クラウドファンディング」を活用して全国から投資を募り、当該事業部門の成長と新会社化をめざす創業モデルの創出を図る。	H26 ・クラウドファンディングの事業説明会開催(各6圏域) ・支援対象企業 7社(事業) 【事業の磨き上げ～ファンド組成準備・契約】 H27 H27年度廃止事業		— —	12,338 (0)	経済部 地域経済局	中小企業課	
178	地域応援！女性・若者起業家育成支援事業	人口減少問題への対応も視野に入れた地域経済対策として、道内各地域で起業しようとする女性や若者への支援を通じて、地域経済の活性化や雇用の場の創出を図る。	H26 H27 ・女性、若者の起業に向けた意欲喚起 起業相談会、実践起業塾、先輩起業家との交流会、アントレプレナーシップ講座の実施。 ・地域全体で起業(女性・若者)を支えるための体制づくり		16,492 (0)	— —	経済部 地域経済局	中小企業課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: II 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標: 7 国際感覚豊かな青少年の育成									
主な取組: (29) 多様な国際交流活動の推進									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
179	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	外国青年を招致し、道や市町村、民間国際交流団体などの国際交流、語学教育補助に活用し、地域レベルでの国際交流を推進する。	H26 道庁国際課への国際交流員の受入、3名 ・道内小・中学校等への国際交流員を派遣した(派遣回数は8回)。 H27 道庁国際課への国際交流員の受入、3名 ・道内小・中学校等への国際交流員を派遣する(派遣回数は未定)。		16,097 (16,097)	16,156 (16,156)	総合政策部	国際課	
180	北海道国際交流・協力総合センター補助金(外国人留学生国際交流支援事業費・外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業費)	道内の大学院に在籍する外国人留学生の研究活動を奨励するとともに、留学生の協力を得て、地域の国際交流活動への支援を行い、本道の国際化に資する。 また、未来の北海道を担う高校生を海外諸国に派遣し、国際感覚を持った人材として育成を図る。	H26 道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、「北海道サホーナー」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて派遣した。 ・サハ共和国で行われたユースエコフォーラムに高校生2名、カンボジアで行われたアジアの架け橋事業に高校生10名を派遣した。 ・韓国・済州島で行われる済州青少年フォーラムに高校生2名を派遣した。 H27 道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、「北海道サホーナー」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて派遣する。 ・サハ共和国で行われるユースエコフォーラムに高校生2名、ベトナムで行われるアジアの架け橋事業に高校生10名を派遣する。		13,104 (13,104)	13,201 (13,201)	総合政策部	国際課	
181	留学生支援物品等登録事業	道内の大学等に在籍している留学生を対象に、物品などのあつせんを行い、留学生の生活支援並びに留学生との交流を促進する。	H26 遊休物品の提供を働きかけ、留学生へのあつせんを行った。 H27 有給物品の提供を働きかけ、留学生へのあつせんを行う。		0 (0)	0 (0)	総合政策部	国際課	
182	道立社会・文化施設の無料開放制度	北海道で学び生活する外国人留学生の道立文化施設の観覧料を免除することにより、留学生の生活の充実と北海道の社会・文化への理解を促進し、本道の国際化に資する。	H26 北海道開拓記念館をはじめとして、11の道立施設の観覧料の免除を行った。 H27 北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の観覧料の免除を行う。		0 (0)	0 (0)	総合政策部	国際課	
183	農業国際交流推進事業費(海外農業青年等交流促進事業費)	道内の青年農業者を欧米の農業先進国へ派遣し、農場実習や学科研修を通じて農業技術や経営能力を高め、国際感覚を身に付けてもらうことにより、農業の国際化に対応できる担い手の育成に資する。	H26 青年農業者の海外派遣15人 3人(実績) H27 青年農業者の海外派遣15人(計画)		1,308 (1,308)	1,972 (1,972)	農政部	農政課	
184	世界で活躍する人材育成事業	国際社会で活躍できる語学・国際感覚に優れたグローバルな人材を育成するため、イングリッシュ・キャンプを実施する。	本掲参照(27)	再掲	11,578 (11,578)	14,036 (14,036)	教育庁 学校教育局	高校教育課 義務教育課	
185	英語指導力向上推進事業費	英語教員指導者養成及び小学校の英語活動担当教員、中学校・高等学校などの英語教員の指導力向上を図るための研修事業を行う。	本掲参照(28)	再掲	12,354 (12,354)	13,067 (13,067)	教育庁 学校教育局	義務教育課 (研修)	
186	語学指導等外国青年招致事業費	国際化に対応する人材育成を図るため、高等学校等における英語教育の充実、国際交流の進展を図ることを通じて、国際理解教育を促進する。	H26 教育局・道立学校に英語指導助手を配置し、英語授業の補助、英語指導教材の作成などを行う H27 教育局・道立学校に英語指導助手を配置し、英語授業の補助、英語指導教材の作成などを行う予定		303,075 (301,923)	303,260 (302,094)	教育庁 学校教育局	高校教育課	
187	北海道・アルバータ州高校生交換留学促進事業費	国際的視野を持った青少年を育成し、北海道とカナダ・アルバータ州の相互の友好と親善を促進するため、北海道と同州の高校生の交換留学を行う。	H26 北海道とカナダ・アルバータ州の高校生交換留学。引率教員による現地学校訪問 ・参加者…本道・アルバータ州から各8名(本道参加校8校) ・期間…受入H26年8月8日～10月11日、派遣H26年11月8日～H27年1月11日 ・成果…全参加者が「英語力の向上」「国際社会への関心の高まり」を実感 H27 北海道とカナダ・アルバータ州の高校生交換留学。引率教員による現地学校訪問 ・参加者…本道・アルバータ州から各8名(本道参加校8校) ・期間…受入H27年8月～10月、派遣H27年11月～H28年1月 ・成果…全参加者が「英語力の向上」「国際社会への関心の高まり」を実感		1,726 (1,726)	1,856 (1,856)	教育庁 学校教育局	高校教育課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: II 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標: 7 国際感覚豊かな青少年の育成									
主な取組: (30) 国際協力活動への参加促進									
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
188	北海道国際交流・協力総合センター補助金(北海道海外研修員受入事業)	北海道と縁のある地域から研修員として子弟を受入れ、必要な技術知識を習得させる事業に係わる経費を実施団体の(公社)北海道国際交流・協力総合センターへ助成する。	H26 南米から2名を研修員として受け入れ、道内企業等において研修を行った。 H27 南米から2名を研修員として受け入れ、道内企業等において研修を行う。		5,293 (5,293)	5,376 (5,376)	総合政策部	国際課	
189	農業国際交流推進事業費(海外農業青年等交流促進事業費)	道内の青年農業者を欧米の農業先進国へ派遣し、農場実習や学科研修を通して農業技術や経営能力を高め、国際感覚を身に付けてもらうことにより、農業の国際化に対応できる担い手の育成に資する。	本掲参照(183)	再掲	1,308 (1,308)	1,972 (1,972)	農政部	農政課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進									
主な取組：(31) 円滑な社会生活に向けたニート・ひきこもりの青少年を支える取組の推進									
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
190	ひきこもり対策推進事業	「ひきこもり対策」を推進するための核となる「ひきこもり成年相談センター」を設置し、各関係機関のネットワークの強化を図ると共に、道内の専門的な相談窓口の拡大、本人へのアウトリーチ、ひきこもりサポーターの養成を行う。	H26 コーディネーターの配置 相談支援アウトリーチ 連携体制の構築 普及啓発		5,812	5,872	保健福祉部 福祉局	障がい者 保健福祉課	
			H27 コーディネーターの配置 相談支援アウトリーチ 連携体制の構築 普及啓発		(2,906)	(2,936)			
191	北海道就業サポートセンター 事業費	若者の職場定着に向けた企業向けの相談窓口を14 振興局に設置し、専門家と連携しながら企業における若 年者の人材確保・職場定着や若年無業者の理解・受入 促進の取組を実施し、雇用のミスマッチ解消を図る。	H26		8,374	—	経済部 労働政策局	雇用労政課	
			H27 企業からの若年者に係る人材確保・職場定着等に関する一般的・基礎的相談に対応(振興局) ・専門的相談に対する専門家による企業訪問、相談対応等		(8,374)	—			

### 3 関連事業推進状況

基本方針: Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標: 8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進									
主な取組: (32) 経済的困難を抱える家庭を支える取組の推進									
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
192	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持及び福祉の増進を図るため、市町村が実施する事業に対して助成する。	本掲参照(201)	再掲	1,162,188 (1,162,188)	1,162,304 (1,162,304)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
193	公立高等学校生徒奨学事業費 (奨学資金貸付)	道内の公立学校の在校生のうち、経済的理由により修学困難な者に対して奨学資金の貸付けを行う。	H26 ・貸与者数 第1学年1,135人、第2学年856人、第3学年916人、計2,907人 H27 ・貸与者数 1,752人(予定)		6,882,885 (0)	6,828,937 (△ 876,600)	教育庁 学校教育局	高校教育課	
194	生活困窮者自立支援事業(学習支援)	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもを対象に、学習支援や居場所の提供などの取組を行う。	H26 14振興局ごとに、地域の状況や子どもの希望に応じて、拠点型、訪問型、通信型などの類型で支援を実施。 H27 14振興局ごとに、地域の状況や子どもの希望に応じて、拠点型、訪問型、通信型などの類型で支援を実施。		60,292 (30,146)	94,768 (0)	保健福祉部 福祉局	福祉支援課	
195	特別支援教育就学奨励費	特別支援学校への就学による保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学校への就学のために必要な経費を補助する。	本掲参照(225)	再掲	1,076,040 (538,020)	990,561 (495,281)	教育庁 学校教育局	特別支援教育課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進

主な取組：(33) ひとり親家庭等の支援

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
196	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校法人が、生活保護世帯などの生徒に対して授業料の軽減を行った場合、法人に対して助成し、生徒の教育機会の確保を図る。	H26 対象者 8,259人、確定額 797,241千円 H27 対象者 8,762人、当初予算額805,284千円		805,284 (802,314)	859,080 (542,416)	総務部 法務・法人局	学事課	
197	私立高等学校等生徒奨学事業費	経済的な理由により入学困難な生徒に対する入学資金の貸付けと、在校生への学費の貸付けにより修学を奨励し、父母の負担の軽減を図る。	H26 ・奨学金貸付 3,260人、12,402,981千円 ・入学資金貸付 165人、220,001千円 H27 ・奨学金貸付 3,810人、13,013,618千円 ・入学資金貸付 200人、243,627千円		13,257,245 (0)	13,565,554 (△ 918,540)	総務部 法務・法人局	学事課	
198	私立高等学校等就学支援事業費補助金	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対し、国公立高校の授業料相当額(低所得世帯に対してはその1.5-2倍の額)を上限に助成し、世帯の教育費負担の軽減を図る。	H26 対象者 45,013人、確定額 6,530,608千円 H27 対象者 37,954人、当初予算額 6,516,774千円		6,516,774 (0)	6,874,006 (0)	総務部 法務・法人局	学事課	
199	私立専門学校生への経済的支援等事業費	国の新たな実証事業を活用し、経済的に修学困難な道内専門学校生に対し経済的支援等を行う。	H26 H27 経済的支援・授業料軽減補助：専門学校15校・生徒60名 予算額18,385千円		20,558 (9,000)	- -	総務部 法務・法人局	学事課	
200	生活福祉資金貸付事業費補助金	低所得世帯などの経済的自立と生活意欲の助長促進を図ることを目的として実施している生活福祉資金貸付事業に対し助成する。(教育支援資金など)	H26 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため、貸付事業の内容を周知し、低所得世帯等が安定した生活を送れるよう支援する。 H27 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため、貸付事業の内容を周知し、低所得世帯等が安定した生活を送れるよう支援する。		16,991 (8,496)	43,999 (8,943)	保健福祉部 福祉局	福祉援護課	
201	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持及び福祉の増進を図るため、市町村が実施する事業に対して助成する。	H26 179市町村で実施 H27 179市町村で実施		1,162,188 (1,162,188)	1,162,304 (1,162,304)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
202	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	ひとり親家庭等の地域での生活を総合的に支援し、その生活の安定を図ることを目的に、奉仕員の派遣や相談・支援事業を行う市町村に対し助成する。	H26 ・奉仕員派遣事業の実施市町村数12市町 H27 ・奉仕員派遣事業の実施市町村数13市町 ・学習ボランティア事業1市		1,613 (539)	1,295 (432)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
203	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談等を行い、母子家庭の母などの自立を支援する。	H26 ・道内7カ所で実施 H27 ・道内7カ所で実施		34,821 (15,911)	39,021 (15,911)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
204	児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	H26 ・児童扶養手当支給 ・経済的支柱である父等と生計を同じくしていない児童が育成される世帯への手当の支給 H27 ・児童扶養手当支給 ・経済的支柱である父等と生計を同じくしていない児童が育成される世帯への手当の支給		4,645,216 (3,096,811)	4,961,870 (3,307,914)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
205	公共訓練費(母子家庭の母等委託訓練事業費)	母子家庭の母などを対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、母子家庭の母等の職業的自立を促進する。	H26 訓練実施 79人 H27 定員 150人		36,053 (0)	47,933 (0)	経済部 労働政策局	人材育成課	
206	育成誘致推進費(職場適応訓練費)	障がい者などの就職困難な求職者に対し、作業の環境に適應することを容易にするため、事業主に訓練を委託し、訓練終了後に委託事業主に雇用されることを目的とする。	本掲参照(220)	再掲	51,892 (26,025)	72,310 (36,234)	経済部 労働政策局	人材育成課	

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
207	公立高等学校生徒奨学事業費 (奨学資金貸付)	道内の公立学校の在校生のうち、経済的理由により修学困難な者に対して修学資金の貸付けを行う。	本掲参照(193)	再掲	6,882,885 (0)	6,828,937 (△ 876,600)	教育庁 学校教育局	高校教育課	
208	母子家庭等自立支援給付金支給 事業費	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るため、能力開発のための講座や学び直しをする者に対し受講費用の補助を行うほか、資格取得を目指す者に対する生活費の負担軽減のため一定額を支給する。	H26 ・自立支援教育訓練給付金22件 ・高等職業訓練給付金20件 H27 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金19件 ・自立支援教育訓練給付金19件 ・高等職業訓練給付金28件		22,896 (5,724)	23,810 (5,953)	保健福祉部 子ども未来推進 局	子ども子育て 支援課	



### 3 関連事業推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進

主な取組：(34) 不登校対策等の推進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
209	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(45)	再掲	195,949 (131,683)	209,523 (141,668)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	電話相談については、H27に子ども相談支援センター(仮称)事業費に移管
210	問題を抱える子ども等の自立支援事業	いじめ、不登校、暴力行為、高校中退などの課題に対する未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組について調査研究を行う。	本掲参照(46)	再掲	9,931 (0)	9,931 (0)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
211	子どもの人間関係づくり推進費	児童生徒の好ましい人間関係等をはぐみ、いじめ・不登校等の未然防止を図る。	本掲参照(47)	再掲	8,488 (0)	8,488 (0)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
212	子ども相談支援センター(仮称)事業費	いじめや不登校、体罰など、学校等で生じる問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターを設置する。	本掲参照(48)	再掲	28,232 (21,498)	— —	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
213	不登校児童生徒指導対策事業費	適応指導教室・フリースクールと学校が連携した指導方法・対処法などの協議等を行う。	H26 不登校児童生徒支援連絡協議会(全道1回) H27 不登校児童生徒支援連絡協議会(全道1回)		663 (663)	663 (663)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐくむ環境づくり</b>									
<b>— 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐくみその家庭を支える環境づくりの促進</b>									
<b>主な取組：(35) 障がい等のある青少年の支援</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
214	障害者スポーツ振興費	スポーツを通じて障がい者の社会参加の促進等を図るため、スポーツ大会の開催等を行う。	H26 ・北海道障害者スポーツ大会(於函館市他1市4町) ・北海道障害者冬季スポーツ大会(於日高町) ・はまなす全国車いすマラソン大会(於札幌市) ・全国障害者スポーツ大会(長崎県) ・障害者スポーツ指導員養成講習(1回(3日間)開催) ・競技指導者研修事業(3回) ・知的障害者スポーツ教室(4回) ・身体障害者スポーツ教室(4回) ・精神障害者スポーツ教室(3回)		43,020	43,704	保健福祉部 福祉局	障がい者 保健福祉課	
			H27 ・北海道障害者スポーツ大会(於小樽市他5町) ・北海道障害者冬季スポーツ大会(於和寒町) ・はまなす車いすマラソン(於札幌市) ・全国障害者スポーツ大会(和歌山県) ・障害者スポーツ指導員養成講習(1回(3日間)開催予定) ・競技指導者研修事業(3回予定) ・知的障害者スポーツ教室(4回予定) ・身体障害者スポーツ教室(4回予定) ・精神障害者スポーツ教室(3回予定)		(27,350)	(28,034)			
215	障がい児等支援体制整備事業 (旧 子ども発達支援事業費)	障がい等により特別な支援を必要とする児童及び家庭に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する。	H26 ・市町村体制整備事業 専門支援事業補助金:64市町村に対し補助 道立施設等専門支援事業:67市町村で実施 ・広域支援体制整備事業 発達支援関係職員実践研修:各総合振興局(振興局)で実施 発達支援関係職員専門研修:2回実施 ・道立専門学校専門支援事業 道内6ヵ所の専門学校で実施		21,268	21,278	保健福祉部 福祉局	障がい者 保健福祉課	
			H27 ・市町村体制整備事業 専門支援事業補助金:64市町村に対し補助予定 道立施設等専門支援事業:67市町村で実施予定 ・広域支援体制整備事業 発達支援関係職員実践研修:各総合振興局(振興局)で実施予定 発達支援関係職員専門研修:2回実施予定 ・道立専門学校専門支援事業 道内6ヵ所の専門学校で実施予定		(21,268)	(21,278)			
216	発達障害者支援体制整備事業費	発達障がい者に対する乳幼児期から成人期までの各ライフスタイルに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい者の福祉の向上を図る。	H26 ・発達障害者支援センター設置、運営 3箇所の発達障害者支援センターの設置、運営の継続 ・北海道発達支援推進協議会の設置 北海道発達支援推進協議会の開催(6月、2月) 発達障がい者支援を考える道民フォーラムの開催		42,828	42,828	保健福祉部 福祉局	障がい者 保健福祉課	
			H27 ・発達障害者支援センター設置、運営 3箇所の発達障害者支援センターの設置、運営の継続 ・北海道発達支援推進協議会の設置 北海道発達支援推進協議会の開催(6月、2月) 発達障がい者支援を考える道民フォーラムの開催		(21,508)	(21,508)			
217	特別支援教育パートナーティーチャー派遣モデル事業	発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の指導の充実を図るため、特別支援学校教員を小・中学校などへ派遣し、担当教員等に対して継続した支援を行う。	H26 道立特別支援学校58校において、小・中学校等の要請を受けて教員を派遣。 H27 すべての道立特別支援学校(60校)において、小・中学校等の要請を受けて教員を派遣。		7,413 (7,413)	7,217 (7,217)	教育庁 学校教育局	特別支援 教育課	
218	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	特別支援学校に在籍し、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備する。連絡協議会を設置し、看護師や教員の研修会を実施する。	H26 ・「特別支援学校における医療的ケアに関する基本研修」 ・「特別支援学校における医療ケア実施校会議」 ・「特別支援学校における医療ケア連絡協議会」		2,002	2,002	教育庁 学校教育局	特別支援 教育課	
			H27 ・「特別支援学校における医療的ケアに関する基本研修」 ・「特別支援学校における医療ケア実施校会議」 ・「特別支援学校における医療ケア連絡協議会」		(2,002)	(2,002)			

### 3 関連事業推進状況

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
219	特別支援教育総合推進事業「特別支援教育の体制整備の推進」	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児、児童生徒の支援のため、医師や大学教員等の外部専門家による巡回指導、教員研修、厚生労働省との連携による一貫した支援を行うモデル地域指定など、特別支援教育を総合的に推進する。	H26 ・特別支援連携協議会等の設置及び巡回相談の実施 ・特別支援教育研修会の開催及び理解啓発活動の実施 特別支援学級担当教員サポート体制事業 高等学校特別支援教育コーディネーター連携推進事業 幼稚園における研修会 特別支援学級担当者を対象にした進路指導協議会 特別支援教育コーディネーター研修会 H27 ・特別支援連携協議会等の設置及び巡回相談の実施 ・特別支援教育研修会の開催及び理解啓発活動の実施 特別支援学級担当教員サポート体制事業 幼稚園における研修会 特別支援学級担当者を対象にした進路指導協議会 特別支援教育充実セミナー		8,869	11,179	教育庁 学校教育局	特別支援 教育課	
220	育成誘致推進費 (職場適応訓練費)	障がい者などの就職困難な求職者に対し、作業の環境に適応することを容易にするため、事業主に訓練を委託し、訓練終了後に委託事業主に雇用されることを目的とする。	H26 訓練受講延べ人数 196人月 H27 訓練受講延べ人数 370人月		51,892 (26,025)	72,310 (36,234)	経済部 労働政策局	人材育成課	
221	公共訓練費 (公共職業訓練手当)	雇用対策法の規定に基づき、障がい者などの再就職に際し困難を伴う求職者が公共職業訓練を受講するに当たり、訓練に専念できる経済的環境を整えるために手当を支給する。	H26 ・施設内訓練(高等技術専門学院・障害者職業能力開発校) 34名 ・施設外訓練(12ヶ月) 15名 ・施設外訓練(12ヶ月以外) 19名 H27 ・施設内訓練(高等技術専門学院・障害者職業能力開発校) 48名 ・施設外訓練(12ヶ月) 3名 ・施設外訓練(12ヶ月以外) 33名		85,123 (42,561)	87,996 (43,998)	経済部 労働政策局	人材育成課	
222	公共訓練費 (実習費)	雇用・就業を希望する障がい者の増大に対応し、障がい者が身近な地域で多様な職業訓練を受講できるよう職業訓練体制を整備し、訓練機会の拡大を図り、障がい者の就職を促進する。また、障害者職業能力開発校において、適性に応じた職種知識・技能を習得させ、障がい者の社会的自立を図る。	H26 ・障害者職業能力開発校 訓練実施 35名(5訓練科) ・障害者委託訓練事業 訓練実施 91名 (民間教育訓練機関や社会福祉法人等に委託) ・障害者一般校訓練事業 訓練実施 7名 (知的障害者向け-函館・旭川) H27 ・障害者職業能力開発校 訓練実施 定員120名(5訓練科) ・障害者委託訓練事業 訓練実施 定員190名 (民間教育訓練機関や社会福祉法人等に委託) ・障害者一般校訓練事業 訓練実施 定員20名 (知的障害者向け-函館・旭川)		96,587 (4,144)	97,251 (4,128)	経済部 労働政策局	人材育成課	
223	公共訓練費 (就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離転職者、パート就労者及び知的障がい者、産業構造の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	本掲参照(158)	再掲	54,911 (27,456)	61,783 (30,892)	経済部 労働政策局	人材育成課	
224	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(281)	再掲	348,266 (228,620)	293,622 (208,773)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て 支援課	
225	特別支援教育就学奨励費	特別支援学校への就学による保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学校への就学のため必要な経費を補助する。	H26 ・平成26年度支給実績 4,986名 921,695,031円 H27 ・平成27年度支給見込 5,018名 1,076,040,000円		1,076,040 (538,020)	990,561 (495,281)	教育庁 学校教育局	特別支援 教育課	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化</b>									
<b>主な取組：(36) 非行防止対策の推進</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
226	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
227	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917 (2,917)	3,473 (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
228	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(75)	再掲	19,897 (19,897)	19,728 (19,728)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
229	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(281)	再掲	348,266 (228,620)	293,622 (208,773)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
230	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(45)	再掲	195,949 (131,683)	209,523 (141,668)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	電話相談については、H27に子ども相談支援センター(仮称)事業費に移管
231	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	H26 ・少年相談及び少年の心理状態等の専門的事項について対応するために、札幌医大医師及び北海道医療大学教授をカウンセリングアドバイザーとして委嘱し、少年サポートセンター職員を対象に年11回スーパーバイズを実施 ・非行防止対策用資料作成(少年補導シリーズ14,500冊)	再掲	1,106	1,106	警察本部 生活安全部	少年課	
			H27 ・少年相談及び少年の心理状態等の専門的事項について対応するためにカウンセリングアドバイザーとして委嘱し、少年サポートセンター職員を対象にスーパーバイズを実施予定。 ・非行防止対策用資料を作成。		(553)	(553)			
232	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(61)	再掲	17,990 (8,995)	17,990 (8,995)	警察本部 生活安全部	少年課	
233	非行防止教室の実施	少年の非行防止と健全育成を図るため、警察官等が学校の授業に係わり「犯罪の愚かさや命の重さ」などをテーマに、小・中・高等学校で授業を行う。	H26 ・小学校675回 開催 参加生徒 延べ60,893人 ・中学校586回 開催 参加生徒 延べ81,093人 ・高等学校267回 開催 参加生徒 延べ72,671人	再掲	0	0	警察本部 生活安全部	少年課	
			H27 小・中・高等学校において実施予定。		(0)	(0)			
234	少年の居場所づくり (JUMPプラン)	少年の非行防止と立ち直り支援のため、関係機関との連携により、ボランティア体験、料理教室など少年の多様な活動が可能な「居場所」を提供する活動を行う。	本掲参照(249)	再掲	0 (0)	0 (0)	警察本部 生活安全部	少年課	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: IV 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標: 9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化</b>										
<b>主な取組: (37) 薬物乱用の防止対策の推進</b>										

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
235	覚せい剤乱用防止啓発事業費	北海道薬物乱用防止指導員を対象とした研修会、保健所等の薬物相談担当者を対象とした相談技術研修会の開催やリーフレット等啓発資材の作成、配布などを行う。	H26 北海道薬物乱用防止指導員を対象とした研修会の開催(各21地区協議会ごとを実施) ・リーフレット等啓発資材の作成配布(A6版113,000部、A4版21,000部作成) ・青少年等の薬物再乱用防止支援を行う保健所等の薬物相談担当者を対象とした相談技術研修会の開催(H27.2.16に保健所及び市町村担当者を対象に実施) ・北海道薬物乱用防止指導員連合協議会の事業実施に必要な経費に対する補助 H27 北海道薬物乱用防止指導員を対象とした研修会の開催 ・リーフレット等啓発資材の作成配布 ・青少年等の薬物再乱用防止支援を行う保健所等の薬物相談担当者を対象とした相談技術研修会の開催 ・北海道薬物乱用防止指導員連合協議会の事業実施に必要な経費に対する補助		2,928	3,116	保健福祉部 地域医療推進局	医務薬務課	
236	麻薬等取締費	麻薬取扱者等の免許事務、麻薬業務所等や向精神薬営業所等に対する指導監督、麻薬中毒患者に対する措置、野生大麻、不正けしの除去などを行う。	H26 ○麻薬取扱者の免許等事務 ○麻薬業務所等に対する指導監督等 ○向精神薬営業所等に対する指導監督等 ○麻薬中毒者に対する措置等 ○野生大麻自生地調査及び野生大麻、不正けしの除去の推進等(野生大麻757,988本、不正けし8,624本除去) ○野生大麻緊急除去対策の実施 ・「野生大麻ゼロ作戦の日」の開催(道内4重点地区において実施) ・「野生大麻緊急除去対策事業」の実施(北見保健所において実施) H27 ○麻薬取扱者の免許等事務 ○麻薬業務所等に対する指導監督等 ○向精神薬営業所等に対する指導監督等 ○麻薬中毒者に対する措置等 ○野生大麻自生地調査及び野生大麻、不正けしの除去の推進等 ○野生大麻緊急除去対策の実施 ・「野生大麻ゼロ作戦の日」の開催		4,528	4,616	保健福祉部 地域医療推進局	医務薬務課	
237	性教育・薬物乱用防止教育研究協議会費	教職員に対し、性や薬物に関する正しい知識を身に付けさせ、指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関などの参加者を交えて、性教育・薬物乱用防止教育の地域ぐるみの取組を推進する。	本掲参照(37)	再掲	825 (430)	1,036 (661)	教育庁 学校教育局	健康・体育課	
238	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106 (553)	1,106 (553)	警察本部 生活安全部	少年課	
239	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(61)	再掲	17,990 (8,995)	17,990 (8,995)	警察本部 生活安全部	少年課	
240	被害少年対策費	少年の覚せい剤等薬物被害の深刻な実態と少年の薬物に対する認識の変化に鑑み、啓発パンフレットを作成配布する。	H26 薬物乱用防止パンフレットを作成(小学校用38000部、中・高校生用39000部) H27 薬物乱用防止パンフレットを作成		292 (146)	292 (146)	警察本部 生活安全部	少年課	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: IV 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標: 9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化</b>									
<b>主な取組: (38) 未成年者の飲酒・喫煙の防止対策の推進</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
241	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917  (2,917)	3,473  (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
242	道民の健康づくり推進事業費 (たばこ対策推進事業)	健康増進法に基づく北海道健康増進計画「すこやか北海道21」のたばこ対策に係る附属計画として平成25年3月に策定した「すこやか北海道21 たばこ対策推進計画」に基づき、市町村等の関係機関・団体との連携により、喫煙が及ぼす健康への影響についての普及啓発等、若年者の喫煙防止対策等を実施する。	H26 ・未成年者喫煙防止講座の実施 小学校26校 1,065名 中学校13校 991名 高等学校 5校 638名  ・禁煙相談の実施 50名 4事業所 ・若年女性に対する喫煙防止 高等学校 1校 ・間接的禁煙支援 53市町村  H27 ・喫煙が及ぼす健康への影響についての普及啓発の推進 ・たばこをやめたい人に対する禁煙支援体制の充実 ・未成年者の喫煙防止 ・妊産婦の喫煙防止と女性の喫煙率低下 ・行政機関や職場等のほか家庭での受動喫煙防止		1,781  (891)	1,890  (945)	保健福祉部 健康安全局	地域保健課	
243	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106  (553)	1,106  (553)	警察本部 生活安全部	少年課	
244	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(61)	再掲	17,990  (8,995)	17,990  (8,995)	警察本部 生活安全部	少年課	



### 3 関連事業推進状況

基本方針: IV 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標: 10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化

主な取組: (40) 有害環境の浄化の推進

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施予定(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
251	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
252	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917 (2,917)	3,473 (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
253	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(45)	再掲	195,949 (131,683)	209,523 (141,668)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	電話相談については、H27に子ども相談支援センター(仮称)事業費に移管
254	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106 (553)	1,106 (553)	警察本部 生活安全部	少年課	
255	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(61)	再掲	17,990 (8,995)	17,990 (8,995)	警察本部 生活安全部	少年課	



### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: IV 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標: 10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化</b>									
<b>主な取組: (41) 情報化社会への対応</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
256	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(50)	再掲	36,166 (36,166)	38,069 (38,069)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
257	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917 (2,917)	3,473 (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
258	青少年を取り巻く有害環境対策推進事業	携帯電話やインターネットの使用によりもたらされる有害情報やトラブルから青少年を守るため、行政、学校関係者、保護者、事業者などで構成する実行委員会を設置し、メディアの安全・安心利用のための道民の意識の醸成を図る。	H26 インターネット上の有害情報から青少年を守る道民フォーラム 函館市で開催 ・ケータイ安全利用普及技術養成講座 旭川市、網走市で開催 ・啓発パンフレットの作成・配付 全道の小6の家庭に配布 ・セミナー 札幌市で開催 ・協力事業 札幌市で開催の高校生ICT Conference2014in北海道(ケータイやインターネットに関する高校生熟議)に協力		0	0	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
			H27 インターネット上の有害情報から青少年を守る道民フォーラム 札幌市で開催予定 ・ケータイ安全利用普及技術養成講座 函館市、帯広市で開催予定 ・啓発パンフレットの作成・配付 全道の小6の家庭に配布予定 ・セミナー 札幌市で開催予定 ・協力事業 札幌市で開催予定の高校生ICT Conference2015in北海道(ケータイやインターネットに関する高校生熟議)に協力		(0)	(0)			
259	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(45)	再掲	195,949 (131,683)	209,523 (141,668)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	電話相談については、H27に子ども相談支援センター(仮称)事業費に移管
260	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106 (553)	1,106 (553)	警察本部 生活安全部	少年課	
261	少年補導員等活動促進費	「北海道の川づくり基本計画」に基づき、親しみやすい川として、子どもたちが河川での体験学習や遊び場として利用できるようアクセス施設や標識などを整備する。	本掲参照(61)	再掲	17,990 (8,995)	17,990 (8,995)	警察本部 生活安全部	少年課	
262	情報教育ネットワーク形成推進費	安全で快適な学校のIT活用環境を整備し、児童・生徒の情報活用能力の育成を図るため、全ての道立学校と道立教育研究所等との間を光ファイバーで結ぶ教育用イントラネットを運営する。	H26 全道立学校、道立教育研究所、特別支援教育センター、道庁間を光ファイバーで結ぶ教育用イントラネットを運営し、生徒等のメディアリテラシーの育成・向上、ICTを活用した学習支援等の推進を図る。		8,234	7,587	教育庁 学校教育局	義務教育課 (研修)	
			H27 全道立学校、道立教育研究所、特別支援教育センター、道庁間を光ファイバーで結ぶ教育用イントラネットを運営し、生徒等のメディアリテラシーの育成・向上、ICTを活用した学習支援等の推進を図る。		(8,234)	(7,587)			
263	情報処理教育研修講座費	情報教育に関する教員研修を行い、教員のICT活用指導力の向上を図る。	H26 「ネットワークシステム運用管理」の実践講座を1講座実施する。(参加数10名) 「商業デザイン」等の専門講座を3講座実施する。(参加数32名)		1,407	1,480	教育庁 学校教育局	義務教育課 (研修)	
			H27 「ネットワークシステム運用管理」の実践講座を1講座実施する。(参加予定数10名) 「商業デザイン」等の専門講座を3講座実施する。(参加予定数32名)		(1,407)	(1,480)			
264	教育研究所計画研修事業費 (教科指導等研修講座費(教育課題研修講座(情報モラル)) ※一部事業のみ)	児童生徒を取り巻く情報教育の今日的な課題について理解を深め、情報モラルに関する指導力の向上を図るための研修事業を行う。	H26 小・中・高・特の教員を対象に1講座を実施する。		724	1,745	教育庁 学校教育局	義務教育課 (研修)	
			H27 小・中・高・特の教員を対象に1講座を実施する。		(724)	(1,745)			

### 3 関連事業推進状況

基本方針: IV 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標: 10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化										
主な取組: (42) 消費者教育の推進										
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考	
265	消費生活向上対策事業費 (消費生活センター管理運営費)	道民の自主的かつ合理的な消費行動を促すため、北海道消費生活条例に基づき設置している道立消費生活センターの管理運営に要する経費。	H26 ・展示ホール、くらしの広場を活用した消費者啓発 児童生徒、学生ほか広く道民に対し、商品テストの結果や最新の消費者被害の状況消費生活に関する情報を紹介するため、展示ホール及びくらしの広場を設置 ・くらしのセミナーの開催 豊かで健全な消費生活を営む上で必要な知識の習得を目的とした学習会や消費者被害情報を提供するため各種講座を開催		132,944	130,389	環境生活部 くらし安全局	消費者安全課		
			H27 ・展示ホール、くらしの広場を活用した消費者啓発 児童生徒、学生ほか広く道民に対し、商品テストの結果や最新の消費者被害の状況消費生活に関する情報を紹介するため、展示ホール及びくらしの広場を設置 ・くらしのセミナーの開催 豊かで健全な消費生活を営む上で必要な知識の習得を目的とした学習会や消費者被害情報を提供するため各種講座を開催		(132,944)	(130,389)				
266	消費生活向上対策事業費 (消費者行政活性化事業)	一般消費者・高齢者等・児童生徒・教員に区分してセミナーを開催し、消費者教育の推進を図るとともに、地域が連携して消費者問題に対応する機運醸成を図る。	H26 ○消費者セミナー等の開催 ・くらしの総合セミナー…一般消費者向けの日常生活における商品事故やトラブル等に関する講座 ・高齢者消費者被害防止セミナー…高齢者に接する機会の多い関係者等を対象に悪質商法やその対策についての講座 ・消費者教育サポートセミナー…教員が行う研究会や生徒指導会議において若年者の消費者トラブル等の被害の実態と対策に関する最新の情報を提供する		6,023	6,025	環境生活部 くらし安全局	消費者安全課		
			H27 ○消費者セミナー等の開催 ・くらしの総合セミナー…一般消費者向けの日常生活における商品事故やトラブル等に関する講座 ・高齢者消費者被害防止セミナー…高齢者に接する機会の多い関係者等を対象に悪質商法やその対策についての講座 ・消費者教育サポートセミナー…教員が行う研究会や生徒指導会議において若年者の消費者トラブル等の被害の実態と対策に関する最新の情報を提供する		(0)	(0)				

### 3 関連事業推進状況

**基本方針: IV 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標: 10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化**

**主な取組: (43) 事業者等の自主規制の促進**

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
267	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917 (2,917)	3,473 (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
268	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(45)	再掲	195,949 (131,683)	209,523 (141,668)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	電話相談については、H27に子ども相談支援センター(仮称)事業費に移管
269	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106 (553)	1,106 (553)	警察本部 生活安全部	少年課	

### 3 関連事業推進状況

**基本方針: V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 - 施策の目標: 11 青少年の被害の防止と保護**

**主な取組: (44) 子どもの安全・安心の確保のための取組の推進**

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
270	地域安全推進事業費(犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費)	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心な地域づくりを推進するため、体制の整備や関係機関をはじめ広く道民に広報・啓発活動を行い、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、道民意識の高揚を図る。	本掲参照(49)	再掲	1,729  (1,729)	2,405  (2,405)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
271	青少年健全育成促進費(非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917  (2,917)	3,473  (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
272	学校安全対策費	高校生の自主的な学校安全活動を促進し、交通事故の防止、防犯・防災に対する意識の高揚を図る。また、通学路における交通安全確保などの取組を推進する。	本掲参照(36)	再掲	9,165  (1,882)	9,176  (1,893)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
273	安全・安心まちづくり事業費	犯罪のない誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、住民の自主的防犯活動の活性化を図る。	本掲参照(286)	再掲	1,729  (1,729)	1,729  (1,729)	警察本部 生活安全部	生活安全 企画課	
274	あいさつからはじまる安全・安心「安全・安心どさんこ運動」	人や地域等の絆を強め、コミュニティの力を高め、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を築くための道民運動を推進するため、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置している、道、道警察、道教委、関係機関などで構成する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」が主体となって、「あいさつ・みまもり・たすけあい運動」等を重点的に展開する。	本掲参照(63)	再掲	0  (0)	0  (0)	環境生活部 くらし安全局  警察本部 生活安全部  教育庁 学校教育局	道民生活課   生活安全 企画課  参事(生徒指導・学校安全)	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標: 11 青少年の被害の防止と保護									
主な取組: (45) 青少年の福祉を阻害する犯罪への対策									
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
275	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917 (2,917)	3,473 (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
276	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106 (553)	1,106 (553)	警察本部 生活安全部	少年課	
277	スクールサポーター派遣事業	元警察官をスクールサポーターとして委嘱し、問題を抱える学校の要請に応じて派遣し、学校・教職員・保護者と連携を図りながら、児童生徒の非行防止、立ち直り支援、安全確保対策等を継続的に行う。	H26 要請を受けた学校内外の巡回及び生徒に対する指導・助言 ・不良行為少年などのたまり場の解消 ・児童・生徒の安全を確保するための施設や対応要領の点検 ・非行防止教室の実施(人員5名) H27 要請を受けた学校内外の巡回及び生徒に対する指導・助言 ・不良行為少年などのたまり場の解消 ・児童・生徒の安全を確保するための施設や対応要領の点検 ・非行防止教室の実施(人員5名から1名増員予定)		12,441 (12,389)	11,212 (11,155)	警察本部 生活安全部	少年課	
278	地域安全推進事業費 (犯罪被害者等支援推進事業費)	北海道と札幌市とが共同で設置している性暴力被害者支援に特化した「性暴力被害者支援センター北海道」(SACRACH さくらこ)を拠点として、性暴力被害者が必要な支援を受けられるよう、相談対応の他、協力医療機関、弁護士、警察等に繋ぐことにより、二次被害の防止、被害の潜在化解消を目指す。	H26 相談件数(4月1日～3月31日) 389件 H27 相談件数(4月1日～9月30日) 188件		2,656 (2,656)	2,657 (2,657)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	

### 3 関連事業推進状況

基本方針: V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標: 11 青少年の被害の防止と保護									
主な取組: (46) 児童虐待の予防と早期対応									
番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
279	配偶者暴力被害者支援対策費	配偶者からの暴力を受けた被害者からの相談対応や一時保護などの支援を行う。	H26 配偶者暴力被害の早期発見に関する全道セミナー1回 ・若年層における交際相手からの暴力防止に関するセミナー1回 ・配偶者暴力防止法関係機関連絡会議 全道 10所 地域会議 140所 ・民間シルター活動費への助成・一時保護委託 8団体		58,739	58,225	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
			H27 配偶者暴力被害の早期発見に関する全道セミナー1回 ・若年層における交際相手からの暴力防止に関するセミナー1回 ・配偶者暴力防止法関係機関連絡会議 全道 10所 地域会議 140所 ・民間シルター活動費への助成・一時保護委託 8団体 ・夜間休日電話相談の実施	(40,329)	(39,815)				
280	児童虐待防止対策等推進事業費	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護・治療及び児童相談体制の強化を図る。	H26 ○児童福祉法等の改正や児童虐待相談の増加などに的確に対応するため、引き続き次のとおり事業の総合的な推進を図る。 ・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に向けたネットワークの強化など児童虐待防止対策の推進 ・家庭で養育ができない子どもを養育する里親や育児不安を抱える家庭等への支援 ・市町村の児童相談体制への支援など児童福祉の専門機関としての児童相談所の機能強化		114,740	113,191	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
			H27 ○児童福祉法等の改正や児童虐待相談の増加などに的確に対応するため、引き続き次のとおり事業の総合的な推進を図る。 ・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に向けたネットワークの強化など児童虐待防止対策の推進 ・家庭で養育ができない子どもを養育する里親や育児不安を抱える家庭等への支援 ・市町村の児童相談体制への支援など児童福祉の専門機関としての児童相談所の機能強化	(57,579)	(57,858)				
281	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	H26 一時保護の実施 ・児童相談所における相談の実施		348,266	293,622	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
			H27 一時保護の実施 ・児童相談所における相談の実施	(228,620)	(208,773)				
282	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(75)	再掲	19,897 (19,897)	19,728 (19,728)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
283	家庭教育相談事業費	家庭教育に関する不安や悩みを抱く親などに対し、臨床心理士による専門性の高い面接相談を実施する。	本掲参照(15)	再掲	3,531 (3,531)	3,532 (3,532)	教育庁 生涯学習推進局	生涯学習課	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標: 11 青少年の被害の防止と保護</b>									
<b>主な取組: (47) 民間防犯団体等との連携強化</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
284	地域安全推進事業費(犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費)	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心な地域づくりを推進するため、体制の整備や関係機関をはじめ広く道民に広報・啓発活動を行い、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、道民意識の高揚を図る。	本掲参照(49)	再掲	1,729 (1,729)	2,405 (2,405)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
285	青少年健全育成促進費(非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(51)	再掲	2,917 (2,917)	3,473 (3,473)	環境生活部 くらし安全局	道民生活課	
286	安全・安心まちづくり事業費	犯罪のない誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、住民の自主的防犯活動の活性化を図る。	H26・実践型防犯教室の開催(年46回) 防犯ボランティアリーダー養成講座の開催 地域安全マップ作成 地域安全マップ用地図情報CD-ROM作成 自主防犯活動くらしの安全対策ハンドブックの作成(4,000部) H27・実践型防犯教室の開催(年46回) 防犯ボランティアリーダー養成講座の開催 地域安全マップ作成 地域安全マップ用地図情報CD-ROM作成 自主防犯活動くらしの安全対策ハンドブックの作成(4,000部)		1,729 (1,729)	1,729 (1,729)	警察本部 生活安全部	生活安全 企画課	
287	あいさつからはじまる安全・安心「安全・安心とさんご運動」	人や地域等の絆を強め、コミュニティの力を高め、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を築くための道民運動を推進するため、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置している、道、道警察、道教委、関係機関などで構成する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」が主体となって、「あいさつ・みまもり・たすけあい運動」等を重点的に展開する。	本掲参照(63)	再掲	0 (0)	0 (0)	環境生活部 くらし安全局 警察本部 生活安全部 教育庁 学校教育局	道民生活課 生活安全 企画課 参事(生徒指導・学校安全)	

### 3 関連事業推進状況

<b>基本方針: V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標: 11 青少年の被害の防止と保護</b>									
<b>主な取組: (48) 指導・相談体制の充実</b>									

番号	事業名	事業の概要	26年度実績(H26)、27年度実施経過(H27)等	再掲	H27予算額 (一般財源)	H26予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
288	母子保健指導費(思春期対策)女性の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	本掲参照(12)	再掲	3,384 (1,736)	2,969 (1,543)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
289	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(45)	再掲	195,949 (131,683)	209,523 (141,668)	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	電話相談については、H27に子ども相談支援センター(仮称)事業費に移管
290	子ども相談支援センター(仮称)事業費	いじめや不登校、体罰など、学校等で生じる問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターを設置する。	本掲参照(48)	再掲	28,232 (21,498)	— —	教育庁 学校教育局	参事(生徒指導・学校安全)	
291	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(231)	再掲	1,106 (553)	1,106 (553)	警察本部 生活安全部	少年課	
292	スクールサポーター派遣事業	元警察官をスクールサポーターとして委嘱し、問題を抱える学校の要請に応じて派遣し、学校・教職員・保護者と連携を図りながら、児童生徒の非行防止、立ち直り支援、安全確保対策等を継続的に行う。	本掲参照(277)	再掲	12,441 (12,389)	11,212 (11,155)	警察本部 生活安全部	少年課	
293	児童相談所及び一時保護所費	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護・治療及び児童相談体制の強化を図る。	本掲参照(280)	再掲	348,266 (228,620)	293,622 (208,773)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	
294	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(75)	再掲	19,897 (19,897)	19,728 (19,728)	保健福祉部 子ども未来推進局	子ども子育て支援課	



4 主要な指標及び数値目標 (計画に基づき道が取り組む施策の方向性を明確にし、その推進状況を検証するために設定したもの)

基本方針	施策の目標	主な取組	No.	項目名	現状値 (計画策定時)		目標値		単位	H24年 (度)末	H25年 (度)末	H26年 (度)末	単位	担当部課
					年(度)	目標値	目標値	目標値						
I 青少年の豊かな人間性をはぐくむ環境づくり	1 青少年の豊かな人間性をはぐくむ家庭づくりの促進	(1) 基本的な生活習慣の形成等家庭教育のための情報と機会の提供	1	小中学生の朝食摂取の状況	小学校 85.9 中学校 82.0	H24年度	100	H29年度	%	—	94.6	94.4	%	教育庁学校教育局健康・体育課
		(2) 保護者の役割、父親の積極参画等の啓発	2	育児休業取得率	男性 2.0 女性 89.4	H25年度	男性 10.0 女性 85.0	H29年度	%	—	—	3.0	%	経済部労働政策局雇用労政課
			3	子育てを支援する企業割合	大企業 97.6 中小企業 2.52	H25年度	大企業 100.0 中小企業 25.0	H29年度	%	—	—	95.8	%	経済部労働政策局雇用労政課
	2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐくむ教育の推進	(5) 社会で生きる実践的な力の育成	4	異なる年代(学年)や他の校種と交流する活動を行っている学校の割合	小学校 86.0 中学校 78.8	H24年度	100	H29年度	%	—	81.9	84.5	%	教育庁学校教育局義務教育課
		(6) 豊かな心と健やかな体の育成	5	規範意識と基本的な倫理観等の状況	小学校 88.9 中学校 92.1	H24年度	100	H29年度	%	—	88.6	88.2	%	教育庁学校教育局義務教育課
			6	学校における一斉読書の取組状況	小学校 97.8 中学校 85.0	H24年度	100	H29年度	%	—	98.5	99.1	%	教育庁生涯学習推進局生涯学習課
		(7) 信頼される学校づくりの推進	7	学校評価を踏まえた学校改善の状況	小学校 83.7 中学校 82.6	H24年度	100	H29年度	%	—	86.8	87.2	%	教育庁総務政策局教育政策課
	3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進	(10) 自然体験等多様な体験機会の提供	9	体験活動を学校全体の計画に位置づけている割合	小学校 83.4 中学校 84.3	H24年度	100	H29年度	%	—	63.0	64.4	%	教育庁学校教育局義務教育課
			10	青少年向け木育教室等の実施校	259	H23年度	346	H29年度	校	258	253	291	校	水産林務部森林環境局森林活用課
		(11) 地域の身近な場所での居場所づくり	11	放課後児童クラブ数	924	H25年度	1,010	H29年度	箇所	—	—	952	箇所	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課
	(12) 子育て支援の推進	12	放課後等における子どもの活動拠点の整備状況(放課後子ども教室等)	94	H25年度	全市町村	H29年度	%	—	—	105	%	教育庁学校教育局義務教育課	
		13	ファミリー・サポート・センター数	51	H25年度	60	H29年度	%	—	—	49	%	経済部労働政策局雇用労政課	
		14	合計特殊出生率	1.28	H25年度	現状維持又は向上	H29年度	%	—	—	1.27	%	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課	
		15	小児科医師数	15.8	H24年度	17.0	H29年度	人	—	—	16.1	人	保健福祉部地域医療推進局地域医療課	
	II 青少年の自立を促す環境づくり	4 青少年の自立への意欲を培う環境づくりの促進	(17) 生涯学習の推進	16	道民カレッジの講座受講者数	74,796	H23年度	132,000	H29年度	人	77,666	81,664	84,748	人
5 青少年の自立をはぐくむ地域環境づくり		(20) ボランティア活動等社会奉仕体験の参加促進	17	地域住民と協働して行うボランティア活動の実施状況(高校)	97.7	H23年度	100	H29年度	%	94.8	97.1	100.0	%	教育庁学校教育局高校教育課
		(22) 青少年団体活動の促進	18	地域活動への参画状況	87.8	H23年度	100	H29年度	%	93.4	95.9	96.1	%	教育庁生涯学習推進局生涯学習課
6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進		(25) 青少年の望ましい勤労観・職業観を育てるキャリア教育等の充実	19	インターンシップの実施状況	46.8	H23年度	50.0	H29年度	%	34.0	—	39.1	%	教育庁学校教育局高校教育課
		(26) 青少年の就業支援の促進	20	新規高大卒者就職内定率	高卒者 95.4 大卒者 89.1	H25年度	高卒者 98.2 大卒者 94.4	H29年度	%	—	—	96.8	%	経済部労働政策局雇用労政課
		(28) 起業の支援	21	開業率	1.94	H21~24年度	7.0	H29年度	%	—	—	2.8	%	経済部地域経済局中小企業課
7 国際感覚豊かな青少年の育成		(29) 多様な国際交流活動の推進	22	国際理解教育の実施状況	66.2	H24年度	100	H29年度	%	—	70.2	71.0	%	教育庁学校教育局高校教育課
III 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐくむ環境づくり	8 困難を有する青少年をはぐくみその家庭を支える環境づくりの促進	(34) 不登校対策等の推進	23	不登校児童生徒の関係機関等での相談状況	小学校 70.0 中学校 60.5	H23年度	100	H29年度	%	77.5	78.8	82.3	%	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)
		(35) 障がい等のある青少年の支援	24	特別支援学校高等部(職業学科)卒業生の就職の状況	29.2	H23年度	35.0	H29年度	%	31.4	35.0	36.1	%	教育庁学校教育局特別支援教育課
	10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化	(41) 情報化社会への対応	25	ネットトラブルの未然防止の取組状況	小学校 15.7 中学校 23.2 高校 38.5	H24年度	100	H29年度	%	—	88.9	92.1	%	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)
IV 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進	11 青少年の被害の防止と保護	(44) 子どもの安全・安心の確保のための取組の推進	26	地域と連携した通学路の安全確保の取組状況	小学校 85.8 中学校 84.0	H24年度	100	H29年度	%	—	96.9	100.0	%	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)

**5 参考指標** (推移を把握し、施策推進上の参考とするために設定したもの)

基本方針	施策の目標	主な取組	No.	項目名	現状値		単位	H22年(度)末	H23年(度)末	H24年(度)末	H25年(度)末	H26年(度)末	単位	担当部課	
					(計画策定時)	年(度)									
I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり	3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進	(12) 子育て支援の推進	1	青少年人口比率	14.7	H22	%	14.7	-	-	-	-	%	環境生活部くらし安全局道民生活課	
			2	新規高大卒者就職離職率	高卒3年後 50.5 大卒3年後 38.2	H25年度	%	47.2 34.2	47.7 34.9	51.0 37.3	50.5 38.2	48.2 37.2	%	経済部労働政策局雇用労政課	
II 青少年の自立を促す環境づくり	6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進	(26) 青少年の就業支援の促進	3	ジョブカフェ利用者数	44,221	H25年度	人	45,125	47,652	45,939	44,221	42,551	人	経済部労働政策局雇用労政課	
			4	フリーター数	90,000	H18	人	-	-	-	-	-	人	経済部労働政策局雇用労政課	
			5	若年無業者(ニート等)数	30,000	H25	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	人	経済部労働政策局雇用労政課	
			6	非行少年数	2,162	H25	人	3,001	3,302	2,430	2,162	2,136	人	警察本部生活安全部少年課	
IV 社会環境の浄化の促進	9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化	(36) 非行防止対策の推進	7	触法少年数	579	H25	人	451	801	601	579	621	人	警察本部生活安全部少年課	
			8	非行防止、薬物乱用防止教室開催数	1,726	H25年度	回	2,113	2,533	1,773	1,509	1,528	回	警察本部生活安全部少年課	
			9	図書類等自動販売機、自動貸出機設置台数	110	H25年度	台	246	153	151	110	98	台	環境生活部くらし安全局道民生活課	
	10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化	(40) 有害環境の浄化の推進	10	北海道青少年健全育成条例に基づく立入調査実施件数	2,130	H25年度	件	2,469	2,629	2,419	2,130	2,655	件	環境生活部くらし安全局道民生活課	
			11	有害図書類及び有害興行指定件数	111	H25年度	件	178	167	148	111	122	件	環境生活部くらし安全局道民生活課	
V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進	11 青少年の被害の防止と保護	(48) 指導・相談体制の充実	12	関係相談機関等の相談件数	道立教育研究所	2,208	H25年度	件	2,605	2,881	2,612	2,208	1,921	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)	
					児童相談所	507	H25年度		532	480	450	507	522		保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課
					道警	2,045	H25年度		3,683	3,370	3,225	2,045	1,995		警察本部生活安全部少年課

平成27年度 北海道青少年健全育成基本計画(どさんこユースプラン)推進状況

発行年月 平成28年3月

編集発行 環境生活部くらし安全局道民生活課

札幌市中央区北3条西6丁目

TEL(011)231-4111内24-164 FAX(011)232-4820